

平成 24 年 度

敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 490 号

平成 25 年 8 月 28 日

敦賀市長 河 瀬 一 治 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 橋 本 幸 夫

同 堂 前 一 幸

平成 24 年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 24 年度敦賀市
各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	2
3	審 査 の 方 法	2
4	審 査 の 結 果	2
5	決 算 の 概 要	2
(1)	総 括	2
	ア 決 算 規 模	4
	イ 決 算 収 支 状 況	5
	ウ 予 算 の 執 行 状 況	6
	エ 公 債 費 の 償 還 状 況	7
	オ 財 政 の 構 造	7
(2)	一 般 会 計	14
	ア 決 算 概 要	14
	イ 歳 入	14
	ウ 歳 出	20
(3)	特 別 会 計	22
	ア 港 湾 施 設 事 業 会 計	24
	イ 都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	25
	ウ 簡 易 水 道 会 計	26
	エ 国 民 健 康 保 険 会 計 (事 業 勘 定)	27
	オ 国 民 健 康 保 険 会 計 (施 設 勘 定)	29
	カ 下 水 道 事 業 会 計	30
	キ 漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 会 計	31
	ク 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	32
	ケ 介 護 保 険 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	33
	コ 介 護 保 険 会 計 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	35
	サ 産 業 団 地 整 備 事 業 会 計	36
	シ 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	37
(4)	各 基 金 運 用 状 況	39
(5)	財 産 に 関 する 調 書	39
(6)	む す び	42

資 料

附 表

1	市 税 決 算 の 最 近 5 年 に お け る 比 較 表	46
2	市 税 の 税 目 別 年 度 別 伸 長 表	46
3	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 節 別 歳 出 比 較 表	48
4	一 般 会 計 歳 出 決 算 不 用 額 調	50
5	特 別 会 計 歳 出 決 算 不 用 額 調	54

平成 24 年度敦賀市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審 査 の 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

平成 24 年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

平成 24 年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度敦賀市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度敦賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定の部・施設勘定の部）

平成 24 年度敦賀市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度敦賀市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定の部・サービス事業勘定の部）

平成 24 年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金

平成 24 年度敦賀市土地開発基金運用状況

平成 24 年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

平成 24 年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

2 審 査 の 期 間

平成 25 年 7 月 26 日から平成 25 年 8 月 22 日まで

3 審 査 の 方 法

審査は、平成 24 年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調書について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数が正確であるか、予算執行状況の適否についてこれを行った。

4 審 査 の 結 果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。
- (2) 審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

5 決 算 の 概 要

(1) 総 括

平成 24 年度における一般会計、特別会計を総括した予算現額は、47,998,084,819 円(一般会計 31,089,841,819 円、各特別会計 16,908,243,000 円)で、これに対する歳入歳出決算額は、第 1 表 決算収支総括表に示すとおりであり、決算総額は歳入 46,296,100,528 円、歳出 44,758,549,793 円で、歳入歳出差引額 1,537,550,735 円(一般会計 1,409,083,889 円、各特別会計 128,466,846 円)の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源 160,672,555 円(一般会計 152,869,555 円、都市計画土地地区画整理事業特別会計 7,803,000 円)を除いた 1,376,878,180 円を平成 25 年度へ繰り越している。

また、各会計の収支の均衡が保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決 算 収 支 総 括 表

第1表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 額 (B)	実 質 収 支 (A－B) (C)	前 年 度 実 質 収 支 (D)	単 年 度 収 支 (C－D) (E)
一 般 会 計		29,464,181,751	28,055,097,862	1,409,083,889	152,869,555	1,256,214,334	1,398,620,561	△ 142,406,227
特 別 会 計	港湾施設事業	27,195,679	21,610,736	5,584,943	0	5,584,943	8,029,594	△ 2,444,651
	都市計画土地 地区画整理事業	676,597,775	668,578,790	8,018,985	7,803,000	215,985	775	215,210
	簡 易 水 道	140,776,558	132,942,133	7,834,425	0	7,834,425	2,322,268	5,512,157
	国民健康保険 (事業勘定)	7,030,761,445	6,976,745,198	54,016,247	0	54,016,247	41,648,227	12,368,020
	国民健康保険 (施設勘定)	30,431,918	28,736,860	1,695,058	0	1,695,058	2,596,215	△ 901,157
	下 水 道 事 業	2,857,463,008	2,832,970,871	24,492,137	0	24,492,137	77,523,944	△ 53,031,807
	漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業	35,407,781	33,964,409	1,443,372	0	1,443,372	1,001,171	442,201
	農業集落排水事業	150,334,777	145,201,494	5,133,283	0	5,133,283	1,995,625	3,137,658
	介 護 保 険 (保険事業勘定)	5,124,831,803	5,109,155,356	15,676,447	0	15,676,447	4,122,337	11,554,110
	介 護 保 険 (サービス事業勘定)	10,168,706	10,030,395	138,311	0	138,311	411,146	△ 272,835
	産業団地整備事業	60,517,227	59,421,164	1,096,063	0	1,096,063	3,460,027	△ 2,363,964
	後期高齢者医療	687,432,100	684,094,525	3,337,575	0	3,337,575	2,104,442	1,233,133
	小 計	16,831,918,777	16,703,451,931	128,466,846	7,803,000	120,663,846	145,215,771	△ 24,551,925
合 計		46,296,100,528	44,758,549,793	1,537,550,735	160,672,555	1,376,878,180	1,543,836,332	△ 166,958,152

(単位：円)

区 分		財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計		繰越明許費	2,594,073,005	122,901,990	1,057,114,800	1,051,400,000	332,688,650	29,967,565
		事故繰越	63,170,082	0	18,000,000	24,300,000	20,870,082	0
		計	2,657,243,087	122,901,990	1,075,114,800	1,075,700,000	353,558,732	29,967,565
特別 会計	都市計画土地 地区画整理事業	繰越明許費	145,333,000	7,803,000	30,430,000	107,100,000	0	0

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は第2表のとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24年度	一般会計	31,089,841,819	29,464,181,751	28,055,097,862	1,409,083,889	94.77	90.24
	特別会計	16,908,243,000	16,831,918,777	16,703,451,931	128,466,846	99.55	98.79
	合 計	47,998,084,819	46,296,100,528	44,758,549,793	1,537,550,735	96.45	93.25
23年度	一般会計	31,665,559,538	31,278,129,928	29,850,936,048	1,427,193,880	98.78	94.27
	特別会計	17,461,775,000	17,151,260,105	16,957,090,334	194,169,771	98.22	97.11
	合 計	49,127,334,538	48,429,390,033	46,808,026,382	1,621,363,651	98.58	95.28
前年度比較増減額		△ 1,129,249,719	△ 2,133,289,505	△ 2,049,476,589	△ 83,812,916	－	－

総計決算額は、歳入 46,296,100,528 円、歳出 44,758,549,793 円で、前年度に比べ、歳入が 2,133,289,505 円、歳出が 2,049,476,589 円それぞれ減少している。

なお、総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を引いた純計決算額は、第3表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	29,464,181,751	16,831,918,777	46,296,100,528
	繰 入 額	0	2,497,160,918	2,497,160,918
	純計決算額	29,464,181,751	14,334,757,859	43,798,939,610
歳 出	決 算 額	28,055,097,862	16,703,451,931	44,758,549,793
	繰 出 額	2,497,160,918	0	2,497,160,918
	純計決算額	25,557,936,944	16,703,451,931	42,261,388,875
歳入歳出差引額		3,906,244,807	△ 2,368,694,072	1,537,550,735

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は 43,798,939,610 円、歳出決算額は 42,261,388,875 円で、歳入歳出差引額は 1,537,550,735 円となっている。

イ 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表のとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は1,537,550,735円の黒字となっている。形式収支を前年度の1,621,363,651円と比較すると、83,812,916円の減少である。

次に、繰越明許の翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、1,376,878,180円の黒字であり、内訳は、一般会計1,256,214,334円、特別会計120,663,846円である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、166,958,152円の赤字で、内訳は、一般会計が142,406,227円、特別会計が24,551,925円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 推 移

第4表

(単位：円)

区 分	形 式 収 支	実 質 収 支	単 年 度 収 支
22年度	一般会計	1,513,992,280	246,156,694
	特別会計	158,356,866	△ 32,449,124
	合 計	1,672,349,146	213,707,570
23年度	一般会計	1,427,193,880	351,139,781
	特別会計	194,169,771	△ 8,434,095
	合 計	1,621,363,651	342,705,686
24年度	一般会計	1,409,083,889	△ 142,406,227
	特別会計	128,466,846	△ 24,551,925
	合 計	1,537,550,735	△ 166,958,152

なお、翌年度繰越額は次表のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 状 況

(単位：円)

区分	種 別	項	事 業 名	繰 越 額	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総務管理費	公立大学不動産鑑定評価業務	1,575,000	
			防災計画策定事業	2,625,000	
			原子力災害対策施設整備事業	400,000,000	
		農業費	農道整備事業	10,500,000	
			農業用排水路整備事業	2,500,000	
			ふるさと夢街道改修事業費負担金	8,750,000	
		水産業費	立石漁港整備事業	47,360,000	
			浦底漁港(浦底地区)整備事業	122,000,000	
		道路橋りょう費	トンネル診断事業	6,400,000	
			舗装道補修事業	130,891,000	
			市街地整備事業	26,000,000	
			景観形成地区道路整備事業	167,975,000	
			道路改良事業	201,694,182	
			市道西浦1、2号線整備事業	120,539,990	
			敦賀南スマートインター(仮称)整備事業	42,757,183	
			橋りょう診断事業	900,000	
			都市計画費	白銀岡山線街路事業	37,000,000
				駅前広場整備事業	134,166,000
				駅舎等改築事業	791,164,650
		住宅費	市営住宅改修事業	13,440,000	
		社会教育費	少年自然の家体育館耐震補強事業	42,143,000	
		保健体育費	市立体育館耐震補強事業	283,692,000	
			計	2,594,073,005	
	事 故 繰 越	都市計画費	駅舎等改築事業	63,170,082	
			計	63,170,082	
小 計				2,657,243,087	
特別 会計	繰 越 明 許 費	駅西地区土地区画整理事業費	駅西地区土地区画整理事業	145,333,000	
			計	145,333,000	
合 計				2,802,576,087	

ウ 予算の執行状況

24年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、47,998,084,819円で、前年度に比べ1,129,249,719円(2.30%)減少している。

歳入は、収入済額46,296,100,528円で、前年度に比べ2,133,289,505円(4.40%)減少している。予算現額に対する執行率は96.45%である。

調定額は、53,879,267,543円で、前年度に比べ658,073,598円(1.21%)減少している。

収入未済額は、7,384,129,834円で、前年度に比べ1,431,406,587円(24.05%)増加している。

不納欠損額は199,037,181円で、前年度に比べ43,809,320円(28.22%)増加している。

歳出は、支出済額44,758,549,793円で、前年度に比べ2,049,476,589円(4.38%)減少している。予算現額に対する執行率は93.25%である。

翌年度繰越額の2,802,576,087円は、一般会計の総務管理費404,200,000円、農業費21,750,000円、水産業費169,360,000円、道路橋りょう費697,157,355円、都市計画費1,025,500,732円（内事故繰越63,170,082円）、住宅費13,440,000円、社会教育費42,143,000円、保健体育費283,692,000円と特別会計の駅西地区土地区画整理事業費145,333,000円である。

不用額は、436,958,939円で、前年度に比べ276,715,398円（38.77%）減少している。

予 算 の 執 行 状 況

第5表

(単位：円)

区 分		24年度			23年度		
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額		31,089,841,819	16,908,243,000	47,998,084,819	31,665,559,538	17,461,775,000	49,127,334,538
歳入の部	調定額	35,345,732,963	18,533,534,580	53,879,267,543	35,443,933,563	19,093,407,578	54,537,341,141
	収入済額	29,464,181,751	16,831,918,777	46,296,100,528	31,278,129,928	17,151,260,105	48,429,390,033
	収入未済額	5,790,160,442	1,593,969,392	7,384,129,834	4,093,778,298	1,858,944,949	5,952,723,247
	不納欠損額	91,390,770	107,646,411	199,037,181	72,025,337	83,202,524	155,227,861
歳出の部	支出済額	28,055,097,862	16,703,451,931	44,758,549,793	29,850,936,048	16,957,090,334	46,808,026,382
	翌年度繰越額	2,657,243,087	145,333,000	2,802,576,087	1,149,364,819	456,269,000	1,605,633,819
	不用額	377,500,870	59,458,069	436,958,939	665,258,671	48,415,666	713,674,337

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、次のとおりである。

第6表 **公 債 費 の 状 況（普通会計）** (単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減額
		24年度	23年度	
公債費償還	総 額	2,422,586	2,401,229	21,357
	一般財源充当額	2,290,333	2,267,874	22,459

オ 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とし、普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計の一部を合算した会計区分をいう。

①歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、次のとおりである。

第7表 **自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 比 較** (単位：千円・％)

区 分	24年度		23年度		22年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	20,583,620	68.5	21,441,857	67.8	19,656,150	62.3
依 存 財 源	9,459,201	31.5	10,166,528	32.2	11,880,263	37.7
計	30,042,821	100.0	31,608,385	100.0	31,536,413	100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、次のとおりである。

第8表 **経 常 的 収 入 ・ 臨 時 的 収 入 比 較** (単位：千円・％)

区 分	24年度		23年度		22年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	19,503,620	64.9	20,297,242	64.2	19,627,522	62.2
臨時的収入	10,539,201	35.1	11,311,143	35.8	11,908,891	37.8
計	30,042,821	100.0	31,608,385	100.0	31,536,413	100.0

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

第9表

普 通 会 計 性 質 別 歳 出 比 較

(単位：千円・％)

区 分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,625,016	16.2	4,694,494	15.6	△ 69,478	△ 1.5
	扶助費	4,819,872	16.8	4,728,674	15.7	91,198	1.9
	公債費	2,422,586	8.5	2,401,229	8.0	21,357	0.9
	計	11,867,474	41.5	11,824,397	39.2	43,077	0.4
投資的経費	普通建設事業費	5,034,181	17.6	6,117,335	20.3	△ 1,083,154	△ 17.7
	補助事業	1,961,880	6.9	1,302,144	4.3	659,736	50.7
	単独事業	2,985,128	10.4	4,690,971	15.6	△ 1,705,843	△ 36.4
	県営負担金	87,173	0.3	124,220	0.4	△ 37,047	△ 29.8
	災害復旧事業費	9,140	0.0	0	－	9,140	皆増
	計	5,043,321	17.6	6,117,335	20.3	△ 1,074,014	△ 17.6
その他の経費	物件費	4,083,862	14.3	4,474,303	14.8	△ 390,441	△ 8.7
	維持補修費	470,023	1.6	669,657	2.2	△ 199,634	△ 29.8
	補助費等	3,278,870	11.4	3,053,873	10.1	224,997	7.4
	一部事務組合に対するもの	1,029,863	3.6	1,115,289	3.7	△ 85,426	△ 7.7
	積立金	17,108	0.1	188,802	0.6	△ 171,694	△ 90.9
	投資及び貸付金	844,330	2.9	579,345	1.9	264,985	45.7
	繰出金	3,021,310	10.6	3,226,057	10.7	△ 204,747	△ 6.3
	前年度繰上充用金	0	－	0	－	0	－
	計	11,715,503	40.9	12,192,037	40.5	△ 476,534	△ 3.9
歳出合計		28,626,298	100.0	30,133,769	100.0	△ 1,507,471	△ 5.0
経常経費充当一般財源額		14,726,504	－	14,525,642	－	200,862	1.4

③財政構造の弾力性

健全な財政運用を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

i 財政力指数

第10表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位：千円)

区 分	24年度	23年度	22年度
基準財政収入額（A）	11,228,280	11,072,634	10,936,231
基準財政需要額（B）	11,410,857	11,282,269	11,081,889
単年度財政力指数（A／B）	0.984	0.981	0.987
財政力指数（3か年平均）	0.984	1.011	1.064

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1を超えるほど、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

ii 経常収支比率

第11表

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：千円・％)

区 分	24年度	23年度	22年度
経常一般財源等収入額（A） (減税補填債及び臨時財政対策債を含む)	15,406,946	16,252,922	15,934,850
経常一般財源等の経常費充当額（B）	14,726,504	14,525,642	13,778,751
経常収支比率（B／A）	95.6	89.4	86.5

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75％程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

iii 経常一般財源比率

第12表

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	24年度	23年度	22年度
経常一般財源等収入額 (A)	14,868,946	15,602,022	15,134,850
標準財政規模 (B)	15,383,440	15,242,784	15,320,251
経常一般財源比率 (A/B)	96.7	102.4	98.8

経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

iv 実質公債費比率等

第13表

実質公債費比率等の比較

(単位：%)

区 分	24年度	23年度	22年度
実質公債費比率	9.9	9.4	8.8
将来負担比率	26.8	36.9	35.1

実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。24年度は9.9%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。24年度は26.8%で、前年度より10.1ポイント低くなっている。

v 人件費比率

第14表

人 件 費 比 率 の 推 移

(単位：千円・％)

区 分	2 4 年 度	2 3 年 度	2 2 年 度
経常一般財源等収入額 (A)	14,868,946	15,602,022	15,134,850
経常一般財源等の人件費充当額 (B)	3,766,440	3,804,448	3,426,492
人件費比率 (B/A)	25.3	24.4	22.6

人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表－1

区 分		予算現額			24年度
		24年度	23年度	対前年度比	
一 般 会 計		31,089,841,819	31,665,559,538	△ 1.82	29,464,181,751
特 別 会 計	港湾施設事業	21,829,000	27,336,000	△ 20.15	27,195,679
	都市計画土地区画整理事業	814,630,000	920,422,000	△ 11.49	676,597,775
	簡易水道	137,667,000	144,801,000	△ 4.93	140,776,558
	国民健康保険(事業勘定)	6,993,791,000	6,822,116,000	2.52	7,030,761,445
	国民健康保険(施設勘定)	30,092,000	34,974,000	△ 13.96	30,431,918
	下水道事業	2,850,639,000	3,061,377,000	△ 6.88	2,857,463,008
	漁業集落環境整備事業	35,248,000	35,382,000	△ 0.38	35,407,781
	農業集落排水事業	147,124,000	143,410,000	2.59	150,334,777
	介護保険(保険事業勘定)	5,121,030,000	4,810,738,000	6.45	5,124,831,803
	介護保険(サービス事業勘定)	10,161,000	14,903,000	△ 31.82	10,168,706
	産業団地整備事業	60,507,000	778,079,000	△ 92.22	60,517,227
	後期高齢者医療	685,525,000	668,237,000	2.59	687,432,100
	小 計	16,908,243,000	17,461,775,000	△ 3.17	16,831,918,777
合 計		47,998,084,819	49,127,334,538	△ 2.30	46,296,100,528

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表－2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		29,464,181,751	0	29,464,181,751
特 別 会 計	港湾施設事業	27,195,679	0	27,195,679
	都市計画土地区画整理事業	676,597,775	66,274,000	610,323,775
	簡易水道	140,776,558	70,299,000	70,477,558
	国民健康保険(事業勘定)	7,030,761,445	621,370,830	6,409,390,615
	国民健康保険(施設勘定)	30,431,918	0	30,431,918
	下水道事業	2,857,463,008	707,091,000	2,150,372,008
	漁業集落環境整備事業	35,407,781	28,872,000	6,535,781
	農業集落排水事業	150,334,777	119,098,000	31,236,777
	介護保険(保険事業勘定)	5,124,831,803	728,795,000	4,396,036,803
	介護保険(サービス事業勘定)	10,168,706	0	10,168,706
	産業団地整備事業	60,517,227	29,200,000	31,317,227
	後期高齢者医療	687,432,100	126,161,088	561,271,012
	小 計	16,831,918,777	2,497,160,918	14,334,757,859
合 計		46,296,100,528	2,497,160,918	43,798,939,610

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
23年度	対前年度比	24年度	23年度	対前年度比
31,278,129,928	△ 5.80	28,055,097,862	29,850,936,048	△ 6.02
34,021,960	△ 20.06	21,610,736	25,992,366	△ 16.86
512,511,283	32.02	668,578,790	463,556,508	44.23
144,909,398	△ 2.85	132,942,133	142,587,130	△ 6.76
6,856,356,099	2.54	6,976,745,198	6,814,707,872	2.38
36,140,050	△ 15.79	28,736,860	33,543,835	△ 14.33
3,123,568,173	△ 8.52	2,832,970,871	3,046,044,229	△ 7.00
35,782,426	△ 1.05	33,964,409	34,781,255	△ 2.35
142,137,503	5.77	145,201,494	140,141,878	3.61
4,803,264,351	6.69	5,109,155,356	4,799,142,014	6.46
14,903,135	△ 31.77	10,030,395	14,491,989	△ 30.79
778,209,071	△ 92.22	59,421,164	774,749,044	△ 92.33
669,456,656	2.69	684,094,525	667,352,214	2.51
17,151,260,105	△ 1.86	16,703,451,931	16,957,090,334	△ 1.50
48,429,390,033	△ 4.40	44,758,549,793	46,808,026,382	△ 4.38

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A)－(C)	純 計 (B)－(D)
28,055,097,862	2,497,160,918	25,557,936,944	1,409,083,889	3,906,244,807
21,610,736	0	21,610,736	5,584,943	5,584,943
668,578,790	0	668,578,790	8,018,985	△ 58,255,015
132,942,133	0	132,942,133	7,834,425	△ 62,464,575
6,976,745,198	0	6,976,745,198	54,016,247	△ 567,354,583
28,736,860	0	28,736,860	1,695,058	1,695,058
2,832,970,871	0	2,832,970,871	24,492,137	△ 682,598,863
33,964,409	0	33,964,409	1,443,372	△ 27,428,628
145,201,494	0	145,201,494	5,133,283	△ 113,964,717
5,109,155,356	0	5,109,155,356	15,676,447	△ 713,118,553
10,030,395	0	10,030,395	138,311	138,311
59,421,164	0	59,421,164	1,096,063	△ 28,103,937
684,094,525	0	684,094,525	3,337,575	△ 122,823,513
16,703,451,931	0	16,703,451,931	128,466,846	△ 2,368,694,072
44,758,549,793	2,497,160,918	42,261,388,875	1,537,550,735	1,537,550,735

(2) 一 般 会 計

ア 決算概要

本年度の一般会計決算状況は、予算現額 31,089,841,819 円に対し、決算額は歳入 29,464,181,751 円、歳出 28,055,097,862 円で、前年度に比べ歳入で 1,813,948,177 円、歳出で 1,795,838,186 円の減少である。

歳入歳出差引残額 1,409,083,889 円の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源額 152,869,555 円を除いた 1,256,214,334 円が本年度の実質収支額であり、これは前年度の実質収支額 1,398,620,561 円と比べると 142,406,227 円(10.18%)の減少となっている。

なお、最近3か年における一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 額 D	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
22 年 度	31,578,525,725	31,219,913,185	29,705,920,905	1,513,992,280	100.00	100.00	100.00	100.00
23 年 度	31,665,559,538	31,278,129,928	29,850,936,048	1,427,193,880	100.28	100.19	100.49	94.27
24 年 度	31,089,841,819	29,464,181,751	28,055,097,862	1,409,083,889	98.45	94.38	94.44	93.07
前年度比較増減	△ 575,717,719	△ 1,813,948,177	△ 1,795,838,186	△ 18,109,991	—	—	—	—

イ 歳 入

①決算状況

本年度一般会計の歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額 31,089,841,819 円に対し、収入済額 29,464,181,751 円で、前年度に比べ 5.80% の減少であり、不納欠損額は 91,390,770 円となっている。

不納欠損額の内訳は、市税 89,674,870 円（個人市民税 36,494,772 円、法人市民税 2,879,200 円、固定資産税 44,810,427 円、軽自動車税 2,514,700 円、都市計画税 2,975,771 円）、分担金及び負担金 108,000 円と使用料及び手数料 1,607,900 円である。

収入未済額は 5,790,160,442 円であり、前年度 4,093,778,298 円に比べ 1,696,382,144 円(41.44%)の増加となっている。収入未済額のうち、市税が 1,457,008,489 円で 25.16% を占め、翌年度繰越額の特定財源として、2,504,373,532 円(43.25%) が未収額となっている。

また、調定額に対する収入率は 83.36% であり、前年度(88.25%)に比べ 4.89 ポイント低くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	執行率 C／A	収入率 C／B
22 年 度	31,578,525,725	34,829,153,737	31,219,913,185	89,149,469	3,520,091,083	98.86	89.64
23 年 度	31,665,559,538	35,443,933,563	31,278,129,928	72,025,337	4,093,778,298	98.78	88.25
24 年 度	31,089,841,819	35,345,732,963	29,464,181,751	91,390,770	5,790,160,442	94.77	83.36
前年度比較増減	△ 575,717,719	△ 98,200,600	△ 1,813,948,177	19,365,433	1,696,382,144	△ 4.01	△ 4.89

②款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、p.16 の第 16 表 一般会計款別歳入一覧表に示すとおりである。

款別の収入済額構成比率の高いものをみると、市税 47.71％、国庫支出金 12.70％、県支出金 7.04％、繰入金 5.45％、市債 4.98％、繰越金 4.84％、諸収入 4.73％、寄附金 2.90％、地方消費税交付金 2.30％、分担金及び負担金 2.04％、使用料及び手数料 2.00％、地方交付税 1.74％となっている。

収入済額を前年度と比較すると、寄附金が 798,682,000 円、諸収入が 164,322,468 円、自動車取得税交付金が 12,594,000 円、県支出金が 6,179,918 円、ゴルフ場利用税交付金が 2,485,105 円、配当割交付金が 1,024,000 円、株式等譲渡所得割交付金が 1,019,000 円、地方消費税交付金が 802,000 円それぞれ増加している。

一方、繰入金が 1,074,364,355 円、市税が 637,156,318 円、国庫支出金が 509,581,337 円、市債が 206,500,000 円、地方特例交付金が 127,959,000 円、繰越金が 86,798,400 円、地方交付税が 68,825,000 円、財産収入が 34,931,937 円、地方譲与税が 16,687,042 円、分担金及び負担金が 13,207,344 円、使用料及び手数料が 12,743,935 円、利子割交付金が 12,107,000 円、交通安全対策特別交付金が 195,000 円それぞれ減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第16表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額の構成比率
市 税	13,305,438,000	15,603,411,201	14,056,727,842	89,674,870	1,457,008,489	105.65	90.09	47.71
地 方 譲 与 税	232,001,000	222,540,224	222,540,224	0	0	95.92	100.00	0.75
利 子 割 交 付 金	30,533,000	30,533,000	30,533,000	0	0	100.00	100.00	0.10
配 当 割 交 付 金	18,000,000	19,641,000	19,641,000	0	0	109.12	100.00	0.07
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	5,624,000	5,624,000	0	0	112.48	100.00	0.02
地方消費税交付金	677,660,000	677,660,000	677,660,000	0	0	100.00	100.00	2.30
ゴルフ場利用税交付金	18,000,000	17,932,347	17,932,347	0	0	99.62	100.00	0.06
自動車取得税交付金	60,000,000	63,757,000	63,757,000	0	0	106.26	100.00	0.22
地方特例交付金	48,000,000	43,876,000	43,876,000	0	0	91.41	100.00	0.15
地 方 交 付 税	513,387,000	513,387,000	513,387,000	0	0	100.00	100.00	1.74
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,696,000	10,696,000	0	0	106.96	100.00	0.04
分担金及び負担金	647,239,000	681,528,568	600,137,591	108,000	81,282,977	92.72	88.06	2.04
使用料及び手数料	573,809,000	653,996,013	588,267,139	1,607,900	64,120,974	102.52	89.95	2.00
国 庫 支 出 金	4,341,453,000	4,311,804,914	3,742,022,114	0	569,782,800	86.19	86.79	12.70
県 支 出 金	2,603,374,500	2,580,446,203	2,075,114,203	0	505,332,000	79.71	80.42	7.04
財 産 収 入	44,523,000	46,610,741	46,610,741	0	0	104.69	100.00	0.16
寄 附 金	853,479,000	853,474,000	853,474,000	0	0	100.00	100.00	2.90
繰 入 金	1,932,313,000	1,899,234,330	1,607,199,598	0	292,034,732	83.17	84.62	5.45
繰 越 金	1,322,322,319	1,427,193,880	1,427,193,880	0	0	107.93	100.00	4.84
諸 収 入	1,296,210,000	3,137,986,542	1,393,088,072	0	1,744,898,470	107.47	44.39	4.73
市 債	2,557,100,000	2,544,400,000	1,468,700,000	0	1,075,700,000	57.44	57.72	4.98
合 計	31,089,841,819	35,345,732,963	29,464,181,751	91,390,770	5,790,160,442	94.77	83.36	100.00

③財源歳入状況

自主・依存財源の歳入状況は、p.17 の第 17 表 一般会計自主財源及び依存財源別比較表に示すとおりである。

本年度の自主財源は 20,572,698,863 円、依存財源 8,891,482,888 円で、前年度に比べ自主財源が 896,197,821 円 (4.17%)、依存財源が 917,750,356 円 (9.36%) それぞれ減少している。その歳入総額の占める割合は、自主財源が 69.83% で、前年度に比べ 1.19 ポイント高く、依存財源は 30.17% で、前年度に比べ 1.19 ポイント低くなっている。

一般会計自主財源及び依存財源別比較表

第17表

(単位：円・％)

区 分 財源別		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		24年度	23年度	金 額	比率	24年度	23年度	前年度比較
自主財源	市 税	14,056,727,842	14,693,884,160	△ 637,156,318	△ 4.34	47.71	46.98	0.73
	分担金及び負担金	600,137,591	613,344,935	△ 13,207,344	△ 2.15	2.04	1.96	0.08
	使用料及び手数料	588,267,139	601,011,074	△ 12,743,935	△ 2.12	2.00	1.92	0.08
	財 産 収 入	46,610,741	81,542,678	△ 34,931,937	△ 42.84	0.16	0.26	△ 0.10
	寄 附 金	853,474,000	54,792,000	798,682,000	1,457.66	2.90	0.18	2.72
	繰 入 金	1,607,199,598	2,681,563,953	△ 1,074,364,355	△ 40.06	5.45	8.57	△ 3.12
	繰 越 金	1,427,193,880	1,513,992,280	△ 86,798,400	△ 5.73	4.84	4.84	0.00
	諸 収 入	1,393,088,072	1,228,765,604	164,322,468	13.37	4.73	3.93	0.80
	計	20,572,698,863	21,468,896,684	△ 896,197,821	△ 4.17	69.83	68.64	1.19
依存財源	地 方 譲 与 税	222,540,224	239,227,266	△ 16,687,042	△ 6.98	0.75	0.77	△ 0.02
	利子割交付金	30,533,000	42,640,000	△ 12,107,000	△ 28.39	0.10	0.14	△ 0.04
	配当割交付金	19,641,000	18,617,000	1,024,000	5.50	0.07	0.06	0.01
	株式等譲渡所得割交付金	5,624,000	4,605,000	1,019,000	22.13	0.02	0.01	0.01
	地方消費税交付金	677,660,000	676,858,000	802,000	0.12	2.30	2.16	0.14
	ゴルフ場利用税交付金	17,932,347	15,447,242	2,485,105	16.09	0.06	0.05	0.01
	自動車取得税交付金	63,757,000	51,163,000	12,594,000	24.62	0.22	0.16	0.06
	地方特例交付金	43,876,000	171,835,000	△ 127,959,000	△ 74.47	0.15	0.55	△ 0.40
	地 方 交 付 税	513,387,000	582,212,000	△ 68,825,000	△ 11.82	1.74	1.86	△ 0.12
	交通安全対策特別交付金	10,696,000	10,891,000	△ 195,000	△ 1.79	0.04	0.04	0.00
	国 庫 支 出 金	3,742,022,114	4,251,603,451	△ 509,581,337	△ 11.99	12.70	13.59	△ 0.89
	県 支 出 金	2,075,114,203	2,068,934,285	6,179,918	0.30	7.04	6.61	0.43
	市 債	1,468,700,000	1,675,200,000	△ 206,500,000	△ 12.33	4.98	5.36	△ 0.38
	計	8,891,482,888	9,809,233,244	△ 917,750,356	△ 9.36	30.17	31.36	△ 1.19
合 計		29,464,181,751	31,278,129,928	△ 1,813,948,177	△ 5.80	100.00	100.00	－

④市税収納状況

本年度の市税税目別収納状況は、第18表 市税収納状況に示すとおりである。

市税の収入済額は14,056,727,842円で、歳入決算額の47.71％であり、その比率は前年度(46.98％)に比べ0.73ポイント高くなっている。

本年度の市税の収入率は90.09％であり、前年度(90.28％)に比べ0.19ポイント低くなっている。

次に収入未済額は1,457,008,489円であり、前年度(1,510,434,427円)に比べ53,425,938円(3.54％)減少している。

市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
個 人 市 民 税	3,386,285,000	4,207,588,838	3,682,867,397	87.53	36,494,772	488,226,669
法 人 市 民 税	749,778,000	1,024,339,421	994,001,080	97.04	2,879,200	27,459,141
固 定 資 産 税	7,895,083,000	8,986,570,619	8,086,268,334	89.98	44,810,427	855,491,858
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	16,255,000	16,255,600	16,255,600	100.00	0	0
軽 自 動 車 税	131,133,000	162,283,345	138,361,250	85.26	2,514,700	21,407,395
市 た ば こ 税	544,774,000	542,202,830	542,202,830	100.00	0	0
鉦 産 税	400,000	380,025	380,025	100.00	0	0
特別土地保有税	2,000	7,058,500	0	0.00	0	7,058,500
入 湯 税	27,001,000	28,118,100	28,118,100	100.00	0	0
都 市 計 画 税	554,727,000	628,613,923	568,273,226	90.40	2,975,771	57,364,926
合 計	13,305,438,000	15,603,411,201	14,056,727,842	90.09	89,674,870	1,457,008,489
現 年 課 税 分	13,155,436,000	14,106,189,655	13,837,445,243	98.09	0	268,744,412
滞 納 繰 越 分	150,002,000	1,497,221,546	219,282,599	14.65	89,674,870	1,188,264,077

市税の収入未済額については、前述のとおりであるが、税目別の収入未済額を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	2 4 年 度	2 3 年 度	増 減 額	増 減 率
個 人 市 民 税	488,226,669	519,631,219	△ 31,404,550	△ 6.04
法 人 市 民 税	27,459,141	28,443,521	△ 984,380	△ 3.46
固 定 資 産 税	855,491,858	875,272,719	△ 19,780,861	△ 2.26
軽 自 動 車 税	21,407,395	21,903,345	△ 495,950	△ 2.26
特 別 土 地 保 有 税	7,058,500	7,058,500	0	0.00
都 市 計 画 税	57,364,926	58,125,123	△ 760,197	△ 1.31
合 計	1,457,008,489	1,510,434,427	△ 53,425,938	△ 3.54

なお、最近５か年の市税決算状況は、p.46の附表１、税目別伸長状況は、p.46の附表２のとおりである。

本年度における各税目別の収入済額を前年度と比較すると、p.46の附表２のとおり、個人市民税が252,434,045円(7.36%)、軽自動車税が3,901,900円(2.90%)それぞれ増加している。

一方、固定資産税が454,774,897円(5.32%)、法人市民税が367,601,620円(27.00%)、市たばこ税が37,240,427円(6.43%)、都市計画税が31,799,252円(5.30%)、国有資産等所在市交付金が1,635,300円(9.14%)、入湯税が388,050円(1.36%)、鉱産税が52,717円(12.18%)それぞれ減少している。

最近３か年の市税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
22 年 度	15,912,946,738	14,355,655,451	90.21	88,811,469	1,468,479,818
23 年 度	16,275,410,301	14,693,884,160	90.28	71,091,714	1,510,434,427
24 年 度	15,603,411,201	14,056,727,842	90.09	89,674,870	1,457,008,489
前年度比較増減	△ 671,999,100	△ 637,156,318	△ 0.19	18,583,156	△ 53,425,938

ウ 歳 出

①決算状況

本年度一般会計の歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額 31,089,841,819 円に対し、支出済額は 28,055,097,862 円であり、前年度に比べ 1,795,838,186 円 (6.02%) の減少となり、執行率は 90.24% で前年度より 4.03 ポイント低くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B／A)
22 年 度	31,578,525,725	29,705,920,905	1,483,406,538	389,198,282	94.07
23 年 度	31,665,559,538	29,850,936,048	1,149,364,819	665,258,671	94.27
24 年 度	31,089,841,819	28,055,097,862	2,657,243,087	377,500,870	90.24
前年度比較増減	△ 575,717,719	△ 1,795,838,186	1,507,878,268	△ 287,757,801	△ 4.03

②款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第 19 表 一般会計款別歳出一覧表に示すとおりである。

款別支出済額の構成比率の高いものをみると、民生費が 31.64%、土木費が 15.56%、総務費が 11.63%、衛生費が 10.08%、教育費が 9.61%、公債費が 8.56%、商工費が 4.91%、消防費が 3.53%、農林水産業費が 2.53%等となっている。

支出済額を前年度と比較すると、土木費が 538,756,899 円 (14.08%)、商工費が 372,433,874 円 (37.08%)、災害復旧費が 9,140,000 円 (皆増)、公債費が 9,060,728 円 (0.38%) それぞれ増加している。

一方、総務費が 1,603,771,474 円 (32.94%)、民生費が 489,566,426 円 (5.23%)、衛生費が 275,781,043 円 (8.89%)、農林水産業費が 189,360,317 円 (21.08%)、消防費が 87,423,000 円 (8.11%)、教育費が 46,048,739 円 (1.68%)、議会費が 28,535,892 円 (7.90%)、労働費が 4,742,796 円 (2.23%) それぞれ減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
議 会 費	337,584,000	1.09	332,671,253	1.18	98.54
総 務 費	3,710,256,500	11.93	3,264,366,220	11.63	87.98
民 生 費	8,962,662,500	28.83	8,875,824,520	31.64	99.03
衛 生 費	2,898,137,000	9.32	2,826,850,676	10.08	97.54
労 働 費	208,350,000	0.67	208,188,027	0.74	99.92
農 林 水 産 業 費	908,544,000	2.92	708,816,459	2.53	78.02
商 工 費	1,414,963,000	4.55	1,376,964,489	4.91	97.31
土 木 費	6,158,772,819	19.81	4,364,245,490	15.56	70.86
消 防 費	990,175,000	3.18	990,175,000	3.53	100.00
教 育 費	3,087,216,000	9.93	2,695,868,172	9.61	87.32
災 害 復 旧 費	9,140,000	0.03	9,140,000	0.03	100.00
公 債 費	2,402,041,000	7.73	2,401,987,556	8.56	100.00
予 備 費	2,000,000	0.01	0	0.00	0.00
合 計	31,089,841,819	100.00	28,055,097,862	100.00	90.24

③節別歳出状況

本年度の節別歳出状況は、p.48 の附表 3 一般会計・特別会計節別歳出比較表に示すとおりである。

④不用額の状況

本年度の不用総額は 377,500,870 円であり、予算現額 31,089,841,819 円に対する割合は 1.21% であり、前年度(665,258,671 円、2.10%)に比べ 287,757,801 円、43.26 % 減少している。

不用額を款別に見ると、議会費 4,912,747 円、総務費 41,690,280 円、民生費 86,837,980 円、衛生費 71,286,324 円、労働費 161,973 円、農林水産業費 8,617,541 円、商工費 37,998,511 円、土木費 58,429,242 円、教育費 65,512,828 円等となっている。

また、不用額 50 万円以上を科目別に見ると、p.50 の附表 4 一般会計歳出決算不用額調に示すとおりであるが、その内容を検討したところ、不用額の発生原因とその処理において不適当なものは認められなかった。

⑤予算流用状況

本年度における一般会計の予算流用状況は次のとおりである。

流用総額は 489,936,069 円であり、歳出総額 28,055,097,862 円に対して 1.75% であり、前年度(188,230,116 円、0.63%)に比べ、301,705,953 円、160.29% 増加している。

また、予算流用件数は 814 件で、前年度(428 件)に比べ 386 件増加し、その内訳は、目内流用が 788 件で 470,569,069 円、目外流用が 26 件で 19,367,000 円となっている。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額			前 年 度 比 較 決 算 額		
金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算額 対比	前年度決算額	比較増減額	増 減 率
0	—	4,912,747	1.30	1.46	361,207,145	△ 28,535,892	△ 7.90
404,200,000	15.21	41,690,280	11.04	1.12	4,868,137,694	△ 1,603,771,474	△ 32.94
0	—	86,837,980	23.00	0.97	9,365,390,946	△ 489,566,426	△ 5.23
0	—	71,286,324	18.88	2.46	3,102,631,719	△ 275,781,043	△ 8.89
0	—	161,973	0.04	0.08	212,930,823	△ 4,742,796	△ 2.23
191,110,000	7.19	8,617,541	2.28	0.95	898,176,776	△ 189,360,317	△ 21.08
0	—	37,998,511	10.07	2.69	1,004,530,615	372,433,874	37.08
1,736,098,087	65.34	58,429,242	15.48	0.95	3,825,488,591	538,756,899	14.08
0	—	0	—	—	1,077,598,000	△ 87,423,000	△ 8.11
325,835,000	12.26	65,512,828	17.36	2.12	2,741,916,911	△ 46,048,739	△ 1.68
0	—	0	—	—	0	9,140,000	皆増
0	—	53,444	0.02	0.00	2,392,926,828	9,060,728	0.38
0	—	2,000,000	0.53	100.00	0	0	—
2,657,243,087	100.00	377,500,870	100.00	1.21	29,850,936,048	△ 1,795,838,186	△ 6.02

(3) 特 別 会 計

決算概要

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表 特別会計決算状況総括表に示すとおりである。

特別会計「12会計」の予算総額16,908,243,000円に対して、歳入決算額16,831,918,777円(執行率99.55%)、歳出決算額16,703,451,931円(執行率98.79%)で、歳入歳出差引128,466,846円の剰余金を生じた。

歳入についてみると、不納欠損額107,646,411円の内訳は、国民健康保険(保険税86,482,414円)、下水道事業(使用料9,594,387円、分担金及び負担金1,170,810円)、介護保険(保険料9,254,300円)、後期高齢者医療(保険料1,144,500円)である。

また、収入未済額1,593,969,392円の内訳は、都市計画土地地区画整理事業(国庫支出金30,430,000円、市債107,100,000円)、簡易水道(使用料107,200円)、国民健康保険(保険税1,295,788,237円)、下水道事業(分担金及び負担金14,564,260円、使用料80,616,448円)、農業集落排水事業(使用料199,410円)、介護保険(保険料56,210,237円)、後期高齢者医療(保険料8,953,600円)である。

一方、歳出についてみると、翌年度への繰越額は、145,333,000円で都市計画土地地区画整理事業(駅西地区土地地区画整理事業145,333,000円)となっている。

第20表

特 別 会 計 決 算 状 況 総 括 表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)
港 湾 施 設 事 業	21,829,000	27,195,679	27,195,679	0	0
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	814,630,000	814,127,775	676,597,775	0	137,530,000
簡 易 水 道	137,667,000	140,883,758	140,776,558	0	107,200
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,993,791,000	8,413,032,096	7,030,761,445	86,482,414	1,295,788,237
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	30,092,000	30,431,918	30,431,918	0	0
下 水 道 事 業	2,850,639,000	2,963,408,913	2,857,463,008	10,765,197	95,180,708
漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業	35,248,000	35,407,781	35,407,781	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	147,124,000	150,534,187	150,334,777	0	199,410
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,121,030,000	5,190,296,340	5,124,831,803	9,254,300	56,210,237
介 護 保 険 (サービス 事 業 勘 定)	10,161,000	10,168,706	10,168,706	0	0
産 業 団 地 整 備 事 業	60,507,000	60,517,227	60,517,227	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	685,525,000	697,530,200	687,432,100	1,144,500	8,953,600
合 計	16,908,243,000	18,533,534,580	16,831,918,777	107,646,411	1,593,969,392

最近３か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	剰 余 金 (B)－(C)
22 年 度	16,474,635,000	16,504,237,900	16,345,881,034	158,356,866
23 年 度	17,461,775,000	17,151,260,105	16,957,090,334	194,169,771
24 年 度	16,908,243,000	16,831,918,777	16,703,451,931	128,466,846
前年度比較増減	△ 553,532,000	△ 319,341,328	△ 253,638,403	△ 65,702,925

(単位：円・％)

		歳 出				本 年 度 剰 余 金 (C)－(E)
執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	支 出 済 額 (E)	翌 年 度 額 繰 越 (F)	不 用 額 (A)－(E)－(F)	執 行 率 (E/A)	
124.59	100.00	21,610,736	0	218,264	99.00	5,584,943
83.06	83.11	668,578,790	145,333,000	718,210	82.07	8,018,985
102.26	99.92	132,942,133	0	4,724,867	96.57	7,834,425
100.53	83.57	6,976,745,198	0	17,045,802	99.76	54,016,247
101.13	100.00	28,736,860	0	1,355,140	95.50	1,695,058
100.24	96.42	2,832,970,871	0	17,668,129	99.38	24,492,137
100.45	100.00	33,964,409	0	1,283,591	96.36	1,443,372
102.18	99.87	145,201,494	0	1,922,506	98.69	5,133,283
100.07	98.74	5,109,155,356	0	11,874,644	99.77	15,676,447
100.08	100.00	10,030,395	0	130,605	98.71	138,311
100.02	100.00	59,421,164	0	1,085,836	98.21	1,096,063
100.28	98.55	684,094,525	0	1,430,475	99.79	3,337,575
99.55	90.82	16,703,451,931	145,333,000	59,458,069	98.79	128,466,846

ア 港湾施設事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	21,829,000	27,195,679	21,610,736	5,584,943	124.59	99.00
23 年 度	27,336,000	34,021,960	25,992,366	8,029,594	124.46	95.08
増 減	△ 5,507,000	△ 6,826,281	△ 4,381,630	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	18,122,355	66.64	17,545,908	51.57	576,447	3.29
	繰 越 金	8,029,594	29.52	15,728,627	46.23	△ 7,699,033	△ 48.95
	諸 収 入	1,043,730	3.84	747,425	2.20	296,305	39.64
	合 計	27,195,679	100.00	34,021,960	100.00	△ 6,826,281	△ 20.06
歳出	港湾施設事業費	4,863,364	22.50	9,244,994	35.57	△ 4,381,630	△ 47.39
	公 債 費	16,747,372	77.50	16,747,372	64.43	0	0.00
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	21,610,736	100.00	25,992,366	100.00	△ 4,381,630	△ 16.86
歳入歳出差引残額		5,584,943	－	8,029,594	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が27,195,679円、歳出が21,610,736円であり、前年度に比べ歳入が6,826,281円、歳出が4,381,630円減少している。

歳入の使用料及び手数料18,122,355円は、上屋使用料と野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費4,863,364円は、上屋管理経費と非常勤等職員費である。

イ 都市計画土地区画整理事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	814,630,000	676,597,775	668,578,790	8,018,985	83.06	82.07
23 年 度	920,422,000	512,511,283	463,556,508	48,954,775	55.68	50.36
増 減	△ 105,792,000	164,086,492	205,022,282	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		24 年 度		23 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	0	－	0	－	0	－
	国 庫 支 出 金	77,685,000	11.48	186,385,000	36.37	△ 108,700,000	△ 58.32
	財 産 収 入	5,684,000	0.84	0	－	5,684,000	皆増
	繰 入 金	66,274,000	9.79	100,849,000	19.68	△ 34,575,000	△ 34.28
	繰 越 金	48,954,775	7.24	13,377,283	2.61	35,577,492	265.95
	諸 収 入	2,500,000	0.37	0	－	2,500,000	皆増
	市 債	475,500,000	70.28	211,900,000	41.34	263,600,000	124.40
	合 計	676,597,775	100.00	512,511,283	100.00	164,086,492	32.02
歳出	土地区画整理事業費	643,471,306	96.24	456,133,398	98.40	187,337,908	41.07
	諸 支 出 金	0	－	0	－	0	－
	公 債 費	25,107,484	3.76	7,423,110	1.60	17,684,374	238.23
	合 計	668,578,790	100.00	463,556,508	100.00	205,022,282	44.23
歳入歳出差引残額		8,018,985	－	48,954,775	－	－	－

本年度の決算状況は、予算現額 814,630,000 円に対して、決算額は歳入が 676,597,775 円、歳出が 668,578,790 円であり、歳入歳出差引残額 8,018,985 円より、翌年度へ繰越すべき財源 7,803,000 円を除いた、215,985 円を翌年度へ繰り越している。

なお、土地区画整理事業費（駅西地区）については、区画街路築造舗装等整備事業費 170,080,417 円、区画街路築造舗装等工事費 58,296,800 円、実施設計等委託料 12,752,649 円、物件移転等補償金 385,105,000 円等であり、電線地中化のためにその管理者との交渉に日数を要したことにより、事業費 145,333,000 円を繰り越している。

ウ 簡易水道会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	137,667,000	140,776,558	132,942,133	7,834,425	102.26	96.57
23 年 度	144,801,000	144,909,398	142,587,130	2,322,268	100.07	98.47
増 減	△ 7,134,000	△ 4,132,840	△ 9,644,997	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		24 年 度		23 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	17,822,008	12.66	18,026,266	12.44	△ 204,258	△ 1.13
	国 庫 支 出 金	17,244,000	12.25	20,870,000	14.40	△ 3,626,000	△ 17.37
	財 産 収 入	445	0.00	489	0.00	△ 44	△ 9.00
	繰 入 金	70,299,000	49.93	59,645,000	41.16	10,654,000	17.86
	繰 越 金	2,322,268	1.65	5,034,903	3.47	△ 2,712,635	△ 53.88
	諸 収 入	3,388,837	2.41	2,532,740	1.75	856,097	33.80
	市 債	29,700,000	21.10	38,800,000	26.78	△ 9,100,000	△ 23.45
	分担金及び負担金	0	－	0	－	0	－
	合 計	140,776,558	100.00	144,909,398	100.00	△ 4,132,840	△ 2.85
歳 出	簡易水道事業費	125,553,110	94.44	135,288,330	94.88	△ 9,735,220	△ 7.20
	温泉給湯事業費	7,389,023	5.56	7,298,800	5.12	90,223	1.24
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	132,942,133	100.00	142,587,130	100.00	△ 9,644,997	△ 6.76
歳入歳出差引残額		7,834,425	－	2,322,268	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が 140,776,558 円、歳出が 132,942,133 円であり、前年度に比べ歳入が 4,132,840 円、歳出が 9,644,997 円減少している。

簡易水道事業費の主な事業は、西浦地区簡易水道統合整備事業費（補助 1,100,000 円、単独 3,890,000 円）、水道未普及地域解消事業費 42,000,000 円、新保地区簡易水道統合整備事業費 4,473,000 円、簡易水道改良事業費 1,764,000 円である。

温泉給湯事業費の主な事業は、温泉給湯管理費 1,300,377 円である。

エ 国民健康保険会計（事業勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	6,993,791,000	7,030,761,445	6,976,745,198	54,016,247	100.53	99.76
23 年 度	6,822,116,000	6,856,356,099	6,814,707,872	41,648,227	100.50	99.89
増 減	171,675,000	174,405,346	162,037,326	－	－	－

款 別 比 較

（単位：円・％）

区 分		24 年 度		23 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,518,917,671	21.60	1,387,147,622	20.23	131,770,049	9.50
	使用料及び手数料	430,700	0.01	315,250	0.01	115,450	36.62
	国 庫 支 出 金	1,428,721,220	20.32	1,633,287,941	23.82	△ 204,566,721	△ 12.52
	県 支 出 金	330,637,646	4.70	264,398,043	3.86	66,239,603	25.05
	療養給付費等交付金	588,100,278	8.37	431,293,633	6.29	156,806,645	36.36
	前期高齢者交付金	1,687,499,028	24.00	1,544,225,098	22.52	143,273,930	9.28
	共 同 事 業 交 付 金	803,712,037	11.43	795,324,526	11.60	8,387,511	1.05
	財 産 収 入	9,102	0.00	8,849	0.00	253	2.86
	繰 入 金	621,370,830	8.84	755,626,709	11.02	△ 134,255,879	△ 17.77
	繰 越 金	41,648,227	0.59	33,908,634	0.49	7,739,593	22.82
	諸 収 入	9,714,706	0.14	10,819,794	0.16	△ 1,105,088	△ 10.21
	合 計	7,030,761,445	100.00	6,856,356,099	100.00	174,405,346	2.54
歳出	総 務 費	81,660,102	1.17	97,386,400	1.43	△ 15,726,298	△ 16.15
	保 険 給 付 費	4,778,407,128	68.49	4,756,150,538	69.79	22,256,590	0.47
	後期高齢者支援金等	851,624,026	12.21	779,253,990	11.43	72,370,036	9.29
	前期高齢者納付金等	897,094	0.01	2,307,130	0.03	△ 1,410,036	△ 61.12
	老人保健拠出金	41,384	0.00	48,799	0.01	△ 7,415	△ 15.19
	介 護 納 付 金	356,712,193	5.11	330,058,059	4.84	26,654,134	8.08
	共 同 事 業 拠 出 金	771,068,936	11.05	730,155,437	10.71	40,913,499	5.60
	保 健 事 業 費	32,089,033	0.46	30,419,786	0.45	1,669,247	5.49
	基 金 積 立 金	9,102	0.00	8,849	0.01	253	2.86
	諸 支 出 金	104,236,200	1.50	88,918,884	1.30	15,317,316	17.23
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	6,976,745,198	100.00	6,814,707,872	100.00	162,037,326	2.38
歳入歳出差引残額		54,016,247	－	41,648,227	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が7,030,761,445円、歳出が6,976,745,198円であり、前年度に比べ歳入が174,405,346円、歳出が162,037,326円増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,518,917,671円、国・県支出金1,759,358,866円、療養給付費等の各交付金3,079,311,343円であり、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出は、保険給付費4,778,407,128円が68.49%を占めており、総務費、前期高齢者納付金等及び老人保健拠出金が減少し、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金及び介護納付金等が増加している。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
22 年 度	1,362,702,000	2,693,990,345	1,384,823,566	51.40	57,495,249	1,251,671,530
23 年 度	1,358,350,000	2,734,308,430	1,387,147,622	50.73	57,385,946	1,289,774,862
24 年 度	1,478,827,000	2,901,188,322	1,518,917,671	52.36	86,482,414	1,295,788,237
前年度比較増減	120,477,000	166,879,892	131,770,049	1.63	29,096,468	6,013,375
現 年 課 税 分	1,367,900,000	1,620,758,500	1,368,788,313	84.45	0	251,970,187
滞 納 繰 越 分	110,927,000	1,280,429,822	150,129,358	11.72	86,482,414	1,043,818,050

本年度の保険税の収入率は、前年度に比べ、現年度分は84.45％で0.14ポイント、滞納繰越分は11.72％で1.30ポイント上昇したため、全体として、52.36％で1.63ポイント上昇している。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：件・円・％)

区 分	22 年 度		23 年 度		24 年 度		給付額のすう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	22年度	23年度	24年度
療 養 給 付 費	215,901	4,007,542,182	221,537	4,123,843,255	225,944	4,140,343,014	100.00	102.90	103.31
療 養 費	6,896	40,363,664	6,763	42,129,844	6,340	38,456,333	100.00	104.38	95.27
高 額 療 養 費	7,162	507,099,947	7,642	533,812,365	8,597	547,282,214	100.00	105.27	107.92
移 送 費	0	0	0	0	0	0	－	－	－
出産育児一時金	84	33,960,787	89	36,099,448	76	32,662,723	100.00	106.30	96.18
葬 祭 費	98	4,900,000	115	5,750,000	98	4,900,000	100.00	117.35	100.00
審査支払手数料	－	14,170,111	－	14,515,626	－	14,762,844	100.00	102.44	104.18
合 計	230,141	4,608,036,691	236,146	4,756,150,538	241,055	4,778,407,128	100.00	103.21	103.70

オ 国民健康保険会計（施設勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	30,092,000	30,431,918	28,736,860	1,695,058	101.13	95.50
23 年 度	34,974,000	36,140,050	33,543,835	2,596,215	103.33	95.91
増 減	△ 4,882,000	△ 5,708,132	△ 4,806,975	－	－	－

款 別 比 較

（単位：円・％）

区 分		24 年 度		23 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	診 療 収 入	12,302,129	40.43	13,236,324	36.62	△ 934,195	△ 7.06
	使用料及び手数料	63,400	0.21	41,700	0.12	21,700	52.04
	繰 入 金	15,414,000	50.65	19,183,000	53.08	△ 3,769,000	△ 19.65
	繰 越 金	2,596,215	8.53	3,622,082	10.02	△ 1,025,867	△ 28.32
	諸 収 入	56,174	0.18	56,944	0.16	△ 770	△ 1.35
	合 計	30,431,918	100.00	36,140,050	100.00	△ 5,708,132	△ 15.79
歳 出	総 務 費	19,821,963	68.98	23,898,462	71.25	△ 4,076,499	△ 17.06
	医 業 費	8,914,897	31.02	9,645,373	28.75	△ 730,476	△ 7.57
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	28,736,860	100.00	33,543,835	100.00	△ 4,806,975	△ 14.33
歳入歳出差引残額		1,695,058	－	2,596,215	－	－	－

疋田診療所、東浦診療所における最近３か年の診療実績は次のとおりである。

（単位：人・％）

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	22 年 度	23 年 度	24 年 度	22年度	23年度	24年度
疋 田 診 療 所	1,395	1,326	1,274	100.00	95.05	91.33
東 浦 診 療 所	526	431	412	100.00	81.94	78.33
合 計	1,921	1,757	1,686	100.00	91.46	87.77

カ 下水道事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	2,850,639,000	2,857,463,008	2,832,970,871	24,492,137	100.24	99.38
23 年 度	3,061,377,000	3,123,568,173	3,046,044,229	77,523,944	102.03	99.50
増 減	△ 210,738,000	△ 266,105,165	△ 213,073,358	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		24 年 度		23 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	46,840,460	1.64	43,517,670	1.39	3,322,790	7.64
	使用料及び手数料	890,644,846	31.17	879,127,719	28.14	11,517,127	1.31
	国 庫 支 出 金	288,905,000	10.11	467,400,000	14.96	△ 178,495,000	△ 38.19
	県 支 出 金	3,565,000	0.12	11,100,000	0.36	△ 7,535,000	△ 67.88
	繰 入 金	707,091,000	24.75	763,119,000	24.43	△ 56,028,000	△ 7.34
	繰 越 金	77,523,944	2.71	45,187,313	1.45	32,336,631	71.56
	諸 収 入	14,192,758	0.50	13,416,471	0.43	776,287	5.79
	市 債	828,700,000	29.00	900,700,000	28.84	△ 72,000,000	△ 7.99
	合 計	2,857,463,008	100.00	3,123,568,173	100.00	△ 266,105,165	△ 8.52
歳出	下 水 道 事 業 費	1,317,440,974	46.50	1,455,756,807	47.79	△ 138,315,833	△ 9.50
	公 債 費	1,515,529,897	53.50	1,590,287,422	52.21	△ 74,757,525	△ 4.70
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	2,832,970,871	100.00	3,046,044,229	100.00	△ 213,073,358	△ 7.00
歳入歳出差引残額		24,492,137	－	77,523,944	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が 2,857,463,008 円、歳出が 2,832,970,871 円であり、前年度に比べ歳入が 266,105,165 円、歳出が 213,073,358 円減少している。

下水道事業費の主なものは、管渠築造事業費（補助 412,818,103 円、単独 8,347,500 円）、地区管網整備事業費 201,956,026 円、天筒浄化センター建設事業費 156,260,000 円等である。

下水道使用料の収入状況は、次表に示すとおりである。

下水道使用料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
22 年 度	832,738,000	962,636,727	846,530,723	87.94	9,408,532	106,697,472
23 年 度	827,454,000	980,588,950	878,465,836	89.59	9,579,852	92,543,262
24 年 度	891,705,000	980,210,462	889,999,627	90.80	9,594,387	80,616,448
前年度比較増減	64,251,000	△ 378,488	11,533,791	1.21	14,535	△ 11,926,814
現 年 課 税 分	881,705,000	887,667,200	867,438,920	97.72	0	20,228,280
滞 納 繰 越 分	10,000,000	92,543,262	22,560,707	24.38	9,594,387	60,388,168

キ 漁業集落環境整備事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	35,248,000	35,407,781	33,964,409	1,443,372	100.45	96.36
23 年 度	35,382,000	35,782,426	34,781,255	1,001,171	101.13	98.30
増 減	△ 134,000	△ 374,645	△ 816,846	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	4,951,590	13.98	5,678,120	15.87	△ 726,530	△ 12.80
	繰 入 金	28,872,000	81.54	28,410,000	79.40	462,000	1.63
	繰 越 金	1,001,171	2.83	1,111,286	3.10	△ 110,115	△ 9.91
	諸 収 入	583,020	1.65	583,020	1.63	0	0.00
	合 計	35,407,781	100.00	35,782,426	100.00	△ 374,645	△ 1.05
歳出	漁業集落排水事業費	21,284,523	62.67	22,101,369	63.54	△ 816,846	△ 3.70
	公 債 費	12,679,886	37.33	12,679,886	36.46	0	0.00
	合 計	33,964,409	100.00	34,781,255	100.00	△ 816,846	△ 2.35
歳入歳出差引残額		1,443,372	－	1,001,171	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が35,407,781円、歳出が33,964,409円であり、前年度に比べ歳入が374,645円、歳出で816,846円減少している。

漁業集落排水事業費は、漁業集落排水施設管理費等21,284,523円である。

ク 農業集落排水事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	147,124,000	150,334,777	145,201,494	5,133,283	102.18	98.69
23 年 度	143,410,000	142,137,503	140,141,878	1,995,625	99.11	97.72
増 減	3,714,000	8,197,274	5,059,616	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		24 年 度		23 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	分担金及び負担金	0	－	0	－	0	－
	使用料及び手数料	23,403,928	15.57	21,875,592	15.39	1,528,336	6.99
	県 支 出 金	0	－	0	－	0	－
	繰 入 金	119,098,000	79.22	110,376,000	77.65	8,722,000	7.90
	繰 越 金	1,995,625	1.33	4,060,063	2.86	△ 2,064,438	△ 50.85
	諸 収 入	5,837,224	3.88	5,825,848	4.10	11,376	0.20
	市 債	0	－	0	－	0	－
	合 計	150,334,777	100.00	142,137,503	100.00	8,197,274	5.77
歳 出	農業集落排水事業費	54,481,568	37.52	49,595,236	35.39	4,886,332	9.85
	公 債 費	90,719,926	62.48	90,546,642	64.61	173,284	0.19
	合 計	145,201,494	100.00	140,141,878	100.00	5,059,616	3.61
歳入歳出差引残額		5,133,283	－	1,995,625	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が150,334,777円、歳出が145,201,494円であり、前年度に比べ歳入が8,197,274円、歳出が5,059,616円増加している。

農業集落排水事業費は、農業集落排水施設管理費等54,481,568円である。

ケ 介護保険会計（保険事業勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	5,121,030,000	5,124,831,803	5,109,155,356	15,676,447	100.07	99.77
23 年 度	4,810,738,000	4,803,264,351	4,799,142,014	4,122,337	99.84	99.76
増 減	310,292,000	321,567,452	310,013,342	－	－	－

款 別 比 較

（単位：円・％）

区 分		24 年 度		23 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	1,022,453,700	19.95	755,456,070	15.73	266,997,630	35.34
	使用料及び手数料	67,450	0.00	45,350	0.00	22,100	48.73
	国 庫 支 出 金	1,195,200,323	23.32	1,111,263,395	23.13	83,936,928	7.55
	支 払 基 金 交 付 金	1,405,985,813	27.44	1,363,947,000	28.40	42,038,813	3.08
	県 支 出 金	764,992,701	14.93	690,493,525	14.37	74,499,176	10.79
	財 産 収 入	28,218	0.00	258,914	0.01	△ 230,696	△ 89.10
	繰 入 金	731,962,061	14.28	869,760,000	18.11	△ 137,797,939	△ 15.84
	繰 越 金	4,122,337	0.08	9,144,821	0.19	△ 5,022,484	△ 54.92
	諸 収 入	19,200	0.00	2,895,276	0.06	△ 2,876,076	△ 99.34
	合 計	5,124,831,803	100.00	4,803,264,351	100.00	321,567,452	6.69
歳出	総 務 費	114,639,768	2.24	118,545,994	2.47	△ 3,906,226	△ 3.30
	保 険 給 付 費	4,739,134,501	92.76	4,540,176,722	94.60	198,957,779	4.38
	地域支援事業費	129,847,700	2.54	103,544,706	2.16	26,302,994	25.40
	財政安定化基金拠出金	0	－	0	－	0	－
	基 金 積 立 金	110,557,848	2.17	258,914	0.01	110,298,934	42,600.61
	諸 支 出 金	14,975,539	0.29	36,615,678	0.76	△ 21,640,139	△ 59.10
	合 計	5,109,155,356	100.00	4,799,142,014	100.00	310,013,342	6.46
歳入歳出差引残額		15,676,447	－	4,122,337	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が5,124,831,803円、歳出が5,109,155,356円であり、前年度に比べ歳入が321,567,452円、歳出が310,013,342円増加している。

歳入の主なもの、介護保険料1,022,453,700円（構成比19.95％）の他、国・県支出金、支払基金交付金、繰入金等である。

歳出は、保険給付費4,739,134,501円が92.76％を占めている。

介護保険料収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
22 年 度	754,058,000	810,659,223	753,661,690	92.97	10,678,340	46,319,193
23 年 度	757,153,000	814,016,693	755,456,070	92.81	13,134,886	45,425,737
24 年 度	1,008,160,000	1,087,918,237	1,022,453,700	93.98	9,254,300	56,210,237
前年度比較増減	251,007,000	273,901,544	266,997,630	1.17	△ 3,880,586	10,784,500
特 別 徴 収 分	920,970,000	925,285,200	925,285,200	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	80,338,000	117,431,400	89,781,000	76.45	0	27,650,400
普通徴収分(滞繰)	6,852,000	45,201,637	7,387,500	16.34	9,254,300	28,559,837

最近３か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	22 年 度		23 年 度		24 年 度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	22年度	23年度	24年度
介護サービス等諸費	3,845,423,440	89.19	4,052,833,841	89.27	4,231,341,686	89.29	100.00	105.39	110.04
介護予防サービス等諸費	261,106,416	6.05	272,429,199	6.00	284,806,561	6.01	100.00	104.34	109.08
そ の 他 諸 費	5,854,627	0.14	6,240,711	0.14	6,489,346	0.14	100.00	106.59	110.84
高額介護サービス等費	61,592,719	1.43	64,273,697	1.41	69,433,546	1.46	100.00	104.35	112.73
高額医療台算介護サービス等費	5,460,438	0.13	7,472,560	0.16	7,102,422	0.15	100.00	136.85	130.07
特定入所者介護サービス等費	132,055,278	3.06	136,926,714	3.02	139,960,940	2.95	100.00	103.69	105.99
合 計	4,311,492,918	100.00	4,540,176,722	100.00	4,739,134,501	100.00	100.00	105.30	109.92

平成24年度末要支援・要介護度別の認定者数、介護・予防サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・％)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数									介護サービス受給率	
	24年度	23年度	前年度 比較増減	居宅介護		地域密着型		施設サービス		合 計		前年度 比較増減	24年度	23年度
				24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度			
要 支 援 1	358	289	69	246	209	8	5	0	0	254	214	40	70.95	74.05
要 支 援 2	419	393	26	330	339	9	2	0	0	339	341	△ 2	80.91	86.77
要 介 護 1	616	575	41	431	389	64	49	43	39	538	477	61	87.34	82.96
要 介 護 2	477	516	△ 39	337	388	55	55	57	58	449	501	△ 52	94.13	97.09
要 介 護 3	410	362	48	221	210	49	36	120	97	390	343	47	95.12	94.75
要 介 護 4	363	372	△ 9	151	145	26	26	174	188	351	359	△ 8	96.69	96.51
要 介 護 5	330	341	△ 11	119	122	15	17	177	183	311	322	△ 11	94.24	94.43
合 計	2,973	2,848	125	1,835	1,802	226	190	571	565	2,632	2,557	75	88.53	89.78

コ 介護保険会計（サービス事業勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	10,161,000	10,168,706	10,030,395	138,311	100.08	98.71
23 年 度	14,903,000	14,903,135	14,491,989	411,146	100.00	97.24
増 減	△ 4,742,000	△ 4,734,429	△ 4,461,594	－	－	－

款 別 比 較

（単位：円・％）

区 分		24 年 度		23 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	サ ー ビ ス 収 入	9,757,560	95.96	14,667,560	98.42	△ 4,910,000	△ 33.48
	繰 入 金	0	－	0	－	0	－
	繰 越 金	411,146	4.04	235,575	1.58	175,571	74.53
	合 計	10,168,706	100.00	14,903,135	100.00	△ 4,734,429	△ 31.77
歳出	事 業 費	8,630,395	86.04	14,491,989	100.00	△ 5,861,594	△ 40.45
	諸 支 出 金	1,400,000	13.96	0	－	1,400,000	皆増
	合 計	10,030,395	100.00	14,491,989	100.00	△ 4,461,594	△ 30.79
歳入歳出差引残額		138,311	－	411,146	－	－	－

包括支援センター「長寿」のサービス事業であり、歳入のサービス収入 9,757,560 円は、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出の事業費 8,630,395 円は、居宅介護予防支援事業費（職員手当等 3,366,075 円、需用費 44,120 円、委託料 5,220,200 円）である。

サ 産業団地整備事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	60,507,000	60,517,227	59,421,164	1,096,063	100.02	98.21
23 年 度	778,079,000	778,209,071	774,749,044	3,460,027	100.02	99.57
増 減	△ 717,572,000	△ 717,691,844	△ 715,327,880	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	0	－	0	－	0	－
	国 庫 支 出 金	0	－	0	－	0	－
	財 産 収 入	27,857,200	46.03	690,008,740	88.67	△ 662,151,540	△ 95.96
	繰 入 金	29,200,000	48.25	87,077,000	11.19	△ 57,877,000	△ 66.47
	繰 越 金	3,460,027	5.72	1,001,143	0.13	2,458,884	245.61
	諸 収 入	0	0.00	122,188	0.01	△ 122,188	皆減
	合 計	60,517,227	100.00	778,209,071	100.00	△ 717,691,844	△ 92.22
歳出	産業団地整備事業費	59,421,164	100.00	774,749,044	100.00	△ 715,327,880	△ 92.33
	公 債 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	59,421,164	100.00	774,749,044	100.00	△ 715,327,880	△ 92.33
歳入歳出差引残額		1,096,063	－	3,460,027	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が60,517,227円、歳出が59,421,164円であり、前年度に比べ歳入が717,691,844円、歳出が715,327,880円減少している。

歳入の財産収入27,857,200円の主なものは、土地売却収入であり、繰入金29,200,000円は一般会計繰入金である。

歳出の産業団地整備事業費の主なものは、公共施設整備基金借入金返還金27,000,000円、公共施設整備基金借入金利子2,660,000円及び産業団地維持補修費2,379,300円である。

シ 後期高齢者医療会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
24 年 度	685,525,000	687,432,100	684,094,525	3,337,575	100.28	99.79
23 年 度	668,237,000	669,456,656	667,352,214	2,104,442	100.18	99.87
増 減	17,288,000	17,975,444	16,742,311	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		24 年 度		23 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	558,161,400	81.20	542,277,350	81.00	15,884,050	2.93
	使用料及び手数料	50,050	0.01	42,400	0.01	7,650	18.04
	国 庫 支 出 金	0	－	0	－	0	－
	広域連合支出金	100,170	0.01	102,060	0.02	△ 1,890	△ 1.85
	繰 入 金	126,161,088	18.35	120,100,938	17.94	6,060,150	5.05
	繰 越 金	2,104,442	0.31	5,240,408	0.78	△ 3,135,966	△ 59.84
	諸 収 入	854,950	0.12	1,693,500	0.25	△ 838,550	△ 49.52
	合 計	687,432,100	100.00	669,456,656	100.00	17,975,444	2.69
歳出	総 務 費	9,048,737	1.32	7,382,126	1.11	1,666,611	22.58
	後期高齢者医療 広域連合納付金	674,206,438	98.56	658,326,988	98.65	15,879,450	2.41
	諸 支 出 金	839,350	0.12	1,643,100	0.24	△ 803,750	△ 48.92
	合 計	684,094,525	100.00	667,352,214	100.00	16,742,311	2.51
歳入歳出差引残額		3,337,575	－	2,104,442	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が 687,432,100 円、歳出が 684,094,525 円であり、前年度に比べ歳入が 17,975,444 円、歳出が 16,742,311 円増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料が主な財源（構成比 81.20％）であり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 674,206,438 円が主なものである。

保険料の収入率は 98.22％であり、前年度に比べ、0.02 ポイント上昇した。内訳は特別徴収が 100％、普通徴収は現年分 97.74％、滞納繰越分 35.94％となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
23 年 度	541,138,000	552,200,450	542,277,350	98.20	2,280,100	7,643,000
24 年 度	555,944,000	568,259,500	558,161,400	98.22	1,144,500	8,953,600
前年度比較増減	14,806,000	16,059,050	15,884,050	0.02	△ 1,135,600	1,310,600
特 別 徴 収 分	553,178,000	331,639,750	331,639,750	100.00	0	0
普通徴収分 (現年)	0	228,921,250	223,754,800	97.74	0	5,166,450
普通徴収分 (滞繰)	2,766,000	7,698,500	2,766,850	35.94	1,144,500	3,787,150

(4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、市道中央杵見線道路用地 352.66 ㎡ (23,839,816 円) を取得している。
なお、駅西地区土地区画整理事業用地 111.74 ㎡ (5,684,000 円) については、一般会計で買戻している。

本年度中の運用損益は、預金利子等 395,114 円であり、本年度末現在高は、現金（預金）339,201,665 円、基金財産 1,790,086,444 円の合計 2,129,288,109 円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 43 件で、貸付金額は新規 12 件で 10,500,000 円、継続 31 件で 18,600,000 円の計 29,100,000 円となっており、前年度に比べ貸付金額で 2,280,000 円 (8.50%) の増加となっている。

返還件数は 83 件、返還金額 15,308,400 円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 27,569 円となっており、本年度末現在高は、現金（預金）33,519,123 円、貸付金 189,047,400 円の合計 222,566,523 円となっている。

なお、今年度においても、決められた期間内に返還をしていない案件が見受けられる。あくまでも返還を義務付けられている以上は、そのことに対応できる条件や審査等を整備していく必要がある。

また、返還を延滞している者については、個々の状況を把握し、適切な指導と返還催促に努められたい。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 28 件で、貸付金額は 5,339,000 円となっており、前年度に比べ貸付件数で 9 件、貸付金額では 1,211,000 円 (18.49%) の減少となった。

また、貸付返還件数は 30 件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了 26 件、前年度貸付・当年度返還完了 4 件であり、返還金額は 5,766,000 円となっている。

本年度末現在高は、現金（預金）4,694,938 円、貸付金額 409,000 円（2 件）の合計 5,103,938 円で、前年度と同額となっている。

(5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の増減は、児童遊園地の借受国有地と区画整理保留地との交換による土地取得 103 ㎡及び泉ヶ丘地区消雪施設電気設備棟の登載漏れ 1,078 ㎡による増加と、神明住宅の土地用途廃止及び測量による地積更正 686 ㎡及び旧中郷公民館敷の測量による地積更正 74 ㎡による減少である。

普通財産の増減は、元神明住宅敷の用途廃止 621 ㎡及び博物館通り町家の土地取得 106 ㎡による増加と、産業団地整備事業用地敷の土地売却 31,220 ㎡による減少である。

(建物)

行政財産の増減は、敦賀駅前自転車駐輪場 282 ㎡の仮設増設、粟野子育て支援センター（新和保育園より名称変更）9 ㎡、児童デイサービスセンター 24 ㎡、博物館 319 ㎡の建物増築、津内本町地区消雪施設電気設備棟 41 ㎡、泉ヶ丘地区消雪施設電気設備棟 41 ㎡の登載漏れによる増加と、コミュニティバス待合所 5 ㎡、敦賀駅前自転車駐輪場 335 ㎡、西浦児童館 230 ㎡、便所 9 ㎡、神明住宅 122 ㎡、和久野住宅 584 ㎡の建物取壊しによる減少である。

普通財産の増加は、博物館通り町家299㎡の建物取得によるものである。

市 有 財 産 の 状 況

財 産 の 種 別		24年度末現在高	23年度末現在高	本年度中増減高
土地	行 政 財 産	2,467,303 ㎡	2,466,882 ㎡	421 ㎡
	普 通 財 産	388,784 ㎡	419,277 ㎡	△ 30,493 ㎡
建物	行 政 財 産	376,959 ㎡	377,528 ㎡	△ 569 ㎡
	普 通 財 産	9,916 ㎡	9,617 ㎡	299 ㎡
山 林		8,847,862 ㎡	8,847,862 ㎡	0 ㎡
有 価 証 券 合 計 額		239,100 千円	208,500 千円	30,600 千円
出 資 に よ る 権 利 合 計 額		139,509 千円	170,109 千円	△ 30,600 千円
物 品	車 両	164 台	152 台	12 台
	そ の 他 の 物 品	1,150	1,141	9
	合 計	1,314	1,293	21
債 権 合 計 額		572,780 千円	538,154 千円	34,626 千円
基 金 合 計 額		11,016,663 千円	12,498,328 千円	△ 1,481,665 千円

本年度末における基金の状況は、11,016,662,651 円であり、前年度末 12,498,327,882 円に比べ 1,481,665,231 円（11.85％）の減少である。

基金の増加は、介護保険基金（110,529,630 円）、敦賀市行造林地等災害補償基金（5,000,000 円）の基金積立金 115,529,630 円及び基金利子等 9,908,718 円である。

基金の減少は、土地開発基金（796,920 円）、文化振興基金（27,201,890 円）、福祉基金（27,382,000 円）交通災害家庭福祉基金（90,000 円）、国際交流基金（38,697,000 円）、減債基金（352,770,000 円）、高等教育振興基金（12,172,000 円）、鉄道駅舎整備基金（670,641,268 円）、公共施設整備基金（261,735,864 円）、松下むめ文庫基金（200,000 円）、中池見保全活用基金（24088,940 円）、すこやか子育て基金（11,677,000 円）、敦賀っ子教育推進基金（16,022,073 円）、エネルギー拠点化計画推進基金（19,961,563 円）、介護従事者処遇改善臨時特例基金（1,767,061 円）、公共施設維持補修基金（141,900,000 円）の一般会計及び特別会計への繰出金 1,607,103,579 円である。

基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	種 別	24年度末現在高	23年度末現在高	24年度増減額
財 政 調 整 基 金	現 金（預金）	2,669,931,281	2,668,150,353	1,780,928
公共施設維持補修基金	現 金（預金）	717,562,518	858,021,364	△ 140,458,846
土 地 開 発 基 金	現 金（預金）	339,201,665	356,962,367	△ 17,760,702
	土 地	1,790,086,444	1,772,727,548	17,358,896
	計	2,129,288,109	2,129,689,915	△ 401,806
文 化 振 興 基 金	現 金（預金）	119,933,028	845,956,601	△ 726,023,573
	貸 付 金	700,000,000	0	700,000,000
	計	819,933,028	845,956,601	△ 26,023,573
福 祉 基 金	現 金（預金）	113,759,035	141,011,532	△ 27,252,497
国民健康保険基金	現 金（預金）	10,748,217	10,739,115	9,102
奨学育英資金貸付基金	現 金（預金）	33,519,123	47,283,154	△ 13,764,031
	債権（貸付金）	189,047,400	175,255,800	13,791,600
	計	222,566,523	222,538,954	27,569
高額療養費貸付基金	現 金（預金）	4,694,938	4,267,938	427,000
	債権（貸付金）	409,000	836,000	△ 427,000
	計	5,103,938	5,103,938	0
交通災害家庭福祉基金	現 金（預金）	16,901,421	16,977,031	△ 75,610
国 際 交 流 基 金	現 金（預金）	267,695,195	306,021,711	△ 38,326,516
簡 易 水 道 積 立 金	現 金（預金）	1,788,390	1,787,945	445
減 債 基 金	現 金（預金）	973,326,055	625,484,637	347,841,418
	産業団地整備事業特別会計貸付金	0	0	0
	市立敦賀病院事業会計貸付金	0	700,000,000	△ 700,000,000
	計	973,326,055	1,325,484,637	△ 352,158,582
商 業 振 興 基 金	現 金（預金）	198,970,888	198,747,568	223,320
高等教育振興基金	現 金（預金）	93,568,252	105,538,088	△ 11,969,836
災害応急対策基金	現 金（預金）	68,179,838	68,122,094	57,744
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金（預金）	449,715,097	383,906,364	65,808,733
	産業団地整備事業特別会計貸付金	733,000,000	760,000,000	△ 27,000,000
	市立敦賀病院事業会計貸付金	0	300,000,000	△ 300,000,000
	計	1,182,715,097	1,443,906,364	△ 261,191,267
ふるさと水と土保全基金	現 金（預金）	10,386,828	10,378,032	8,796
鉄道駅舎整備基金	現 金（預金）	775,283,073	1,444,003,363	△ 668,720,290
介 護 保 険 基 金	現 金（預金）	110,558,046	603	110,557,443
職員退職手当基金	現 金（預金）	205,552,542	205,361,727	190,815
中池見保全活用基金	現 金（預金）	220,028,513	243,548,559	△ 23,520,046
松下むめ文庫基金	現 金（預金）	1,490,441	1,690,020	△ 199,579
すこやか子育て基金	現 金（預金）	29,347,805	40,990,060	△ 11,642,255
敦賀っ子教育推進基金	現 金（預金）	77,513,885	93,454,807	△ 15,940,922
市行造林地等災害補償基金	現 金（預金）	94,463,733	89,387,964	5,075,769
エネルギー拠点化計画推進基金	現 金（預金）	0	19,948,881	△ 19,948,881
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現 金（預金）	0	1,766,656	△ 1,766,656
基 金 合 計		11,016,662,651	12,498,327,882	△ 1,481,665,231

(6) む す び

以上が平成 24 年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られたが、その後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となった。

しかし、衆議院選挙後の政権交代により、その経済対策への期待から、年度末には、株価の上昇、円安の進行が加速し、国内の景気に明るい兆しが見え始めている状況である。

こうした折、本市の平成 24 年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は 46,296,101 千円、歳出総額が 44,758,550 千円で、歳入歳出差引額 1,537,551 千円となり、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,376,878 千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額 29,464,182 千円は、前年度に比べ 1,813,948 千円（5.80％）の減収となっている。

歳出決算額 28,055,098 千円は、前年度に比べ 1,795,838 千円（6.02％）減少している。歳入歳出差引額は 1,409,084 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 1,256,214 千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比べ個人市民税 252,434 千円及び軽自動車税 3,902 千円が増となったものの、固定資産税 454,775 千円、法人市民税 367,602 千円、市たばこ税 37,240 千円及び都市計画税 31,799 千円等の減となったことにより、市税収入全体では 637,156 千円（4.34％）の減収となった。

また、市税以外の収入については、寄附金、諸収入、自動車取得税交付金、県支出金、ゴルフ場利用税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金で増となったものの、繰入金、国庫支出金、市債、地方特例交付金、繰越金、地方交付税、財産収入、地方譲与税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、利子割交付金及び交通安全対策特別交付金で減となったことにより、前年度と比べ 1,176,792 千円（7.10％）の減収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、69.83 対 30.17 となり、自主財源が前年度に比べ 1.19 ポイント高くなっている。自主財源の根幹である市税の収入は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、なお一層の努力を望むものである。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、土木費 538,757 千円、商工費 372,434 千円、災害復旧費 9,140 千円及び公債費 9,060 千円の増となったものの、総務費 1,603,771 千円、民生費 489,566 千円、衛生費 275,781 千円、農林水産業費 189,360 千円、消防費 87,423 千円、教育費 46,049 千円、議会費 28,536 千円及び労働費 4,743 千円の減となったことにより、一般会計全体で 1,795,838 千円の減となっている。

また、歳出予算執行率 90.24％は、前年度に比べ 4.03 ポイント低く、不用額については 377,501 千円となっている。今後とも事業の推進に当っては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率 95.6％は、前年度に比べ 6.2 ポイント、実質公債費比率 9.9％は、前年度に比べ 0.5 ポイントそれぞれ上昇した。財政力指数は 0.984（3 か年平均）は、前年度に比べ 0.027 ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計（12 会計）については、設置の趣旨に沿い努力されているところであり、全体の歳入決算額 16,831,919 千円は、前年度に比べ 319,341 千円（1.86％）の減、歳出決算額は、16,703,452 千円で、前年度に比べ 253,638 千円（1.50％）の減となっている。歳入歳出差引額は 128,467 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 7,803 千円を差し引いた実質収支は 120,664 千円となっている。

なお、一般会計において、市税収入率が前年度よりも 0.19％低下したものの、収入未済額については 53,426 千円減少し 1,457,008 千円となっている。しかし、特別会計において国民健康保険税の収入率が 52.36％であり、収入未済額が 1,295,788 千円という事態は極めて憂慮すべきである。収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の見地から、滞納者ごとに滞納に至った状況を細かく分析し、個々に合った納付指導と助言を行うとともに、支払い能力がありながら納付意志が乏しい悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、駅周辺整備事業費に充てるため、鉄道駅舎整備基金を取崩したことなどにより当年度末現在高が前年度よりも 1,481,665 千円減少し、11,016,663 千円となっており、設置の趣旨に従い、引き続き安全な管理と有効な活用を望むものである。

今後の行財政運営に当っては、市民目線で施策・事業の必要性、有効性、費用対効果などを検証されるとともに、一層の行財政改革を進め、市民生活の安定と福祉の増進に努められたい。

資 料（ 附 表 ）

市税決算の最近５か年における比較表

附表 1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
20 年 度	13,936,466,000	15,964,718,275	14,521,247,643
21 年 度	13,639,608,000	15,713,195,463	14,213,396,903
22 年 度	13,627,438,000	15,912,946,738	14,355,655,451
23 年 度	13,832,445,000	16,275,410,301	14,693,884,160
24 年 度	13,305,438,000	15,603,411,201	14,056,727,842
5 か 年 平 均	13,668,279,000	15,893,936,396	14,368,182,400

市 税 の 税 目 別 年 度 別 伸 長 表

附表 2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税	指数
20 年 度	3,667,727,045	100.00	1,112,908,660	100.00	8,478,521,932	100.00	18,151,800	100.00	124,034,800	100.00
21 年 度	3,606,486,098	98.33	963,796,500	86.60	8,412,273,520	99.22	17,872,500	98.46	128,259,050	103.41
22 年 度	3,436,203,923	93.69	1,056,647,200	94.94	8,596,564,714	101.39	17,646,300	97.22	131,500,200	106.02
23 年 度	3,430,433,352	93.53	1,361,602,700	122.35	8,541,043,231	100.74	17,890,900	98.56	134,459,350	108.40
24 年 度	3,682,867,397	100.41	994,001,080	89.32	8,086,268,334	95.37	16,255,600	89.55	138,361,250	111.55
前年度比較 増減額・率	252,434,045	7.36	△ 367,601,620	△ 27.00	△ 454,774,897	△ 5.32	△ 1,635,300	△ 9.14	3,901,900	2.90

(単位：円・％)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(B／A)	(C／B)	(D／B)	(E／B)
80,662,931	1,362,807,701	114.55	90.96	0.51	8.54
54,369,766	1,445,428,794	115.20	90.46	0.35	9.20
88,811,469	1,468,479,818	116.77	90.21	0.56	9.23
71,091,714	1,510,434,427	117.66	90.28	0.44	9.28
89,674,870	1,457,008,489	117.27	90.09	0.57	9.34
76,922,150	1,448,831,846	116.28	90.40	0.48	9.12

(単位：円・％)

市たばこ税	指数	鉦産税	指数	特別土地保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合 計	指数
481,684,799	100.00	595,485	100.00	0	0.00	30,700,650	100.00	606,922,472	100.00	14,521,247,643	100.00
455,944,223	94.66	551,859	92.67	0	0.00	30,642,900	99.81	597,570,253	98.46	14,213,396,903	97.88
487,217,713	101.15	404,531	67.93	0	0.00	29,053,500	94.63	600,417,370	98.93	14,355,655,451	98.86
579,443,257	120.30	432,742	72.67	0	0.00	28,506,150	92.85	600,072,478	98.87	14,693,884,160	101.19
542,202,830	112.56	380,025	63.82	0	0.00	28,118,100	91.59	568,273,226	93.63	14,056,727,842	96.80
△ 37,240,427	△ 6.43	△ 52,717	△ 12.18	0	0.00	△ 388,050	△ 1.36	△ 31,799,252	△ 5.30	△ 637,156,318	△ 4.34

一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表 3

区 分 節 別		一 般 会 計					支 出 2 4 年 度
		支 出 済 額		構 成 比 率		前年度比較 増 減 率	
		2 4 年 度	2 3 年 度	24年度	23年度		
報 酬		212,939,044	210,338,648	0.76	0.70	1.24	7,424,000
給 料		1,810,733,214	1,889,866,183	6.45	6.33	△ 4.19	154,053,750
職 員 手 当 等		2,007,165,045	1,999,424,969	7.15	6.70	0.39	128,036,376
共 済 費		797,623,791	851,342,315	2.84	2.85	△ 6.31	51,134,149
災 害 補 償 費		0	0	—	—	—	0
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0.00	0.00	0.00	0
賃 金		581,622,837	569,572,273	2.07	1.91	2.12	26,505,549
報 償 費		76,830,499	73,568,638	0.27	0.25	4.43	9,072,100
旅 費		33,104,801	36,069,434	0.12	0.12	△ 8.22	620,110
交 際 費		1,933,379	2,163,106	0.01	0.01	△ 10.62	0
需 用 費		1,155,349,903	1,260,956,316	4.12	4.22	△ 8.38	107,075,023
役 務 費		194,985,317	172,613,752	0.70	0.58	12.96	62,951,676
委 託 料		3,226,031,267	3,577,560,735	11.50	11.99	△ 9.83	619,584,489
使 用 料 及 び 賃 借 料		427,850,223	489,804,701	1.53	1.64	△ 12.65	7,158,974
工 事 請 負 費		2,709,876,629	3,401,409,979	9.66	11.39	△ 20.33	856,822,500
原 材 料 費		3,957,711	4,637,612	0.01	0.02	△ 14.66	721,140
公 有 財 産 購 入 費		83,393,378	62,035,136	0.30	0.21	34.43	12,332,776
備 品 購 入 費		136,517,149	165,096,153	0.49	0.55	△ 17.31	4,293,449
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,757,826,116	4,323,072,356	13.39	14.48	△ 13.08	12,156,303,891
扶 助 費		3,736,130,560	3,782,946,163	13.32	12.67	△ 1.24	26,575,521
貸 付 金		844,330,000	579,345,000	3.01	1.94	45.74	10,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		171,832,260	171,794,178	0.61	0.58	0.02	468,349,383
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,664,213,463	2,449,541,303	9.50	8.21	8.76	1,846,701,580
投 資 及 び 出 資 金		0	0	—	—	—	0
積 立 金		17,108,270	188,801,204	0.06	0.63	△ 90.94	110,567,395
寄 附 金		0	9,000,000	0.00	0.03	皆減	0
公 課 費		1,696,800	1,750,500	0.01	0.01	△ 3.07	20,354,100
繰 出 金		3,400,913,506	3,577,092,694	12.12	11.98	△ 4.93	16,814,000
予 備 費		0	0	—	—	—	0
合 計		28,055,097,862	29,850,936,048	100.00	100.00	△ 6.02	16,703,451,931

(単位：円・％)

特 別 会 計				合 計				
済 額	構 成 比 率		前年度比較 増 減 率	支 出 済 額		構 成 比 率		前年度比較 増 減 率
23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度	
7,731,000	0.05	0.05	△ 3.97	220,363,044	218,069,648	0.49	0.47	1.05
164,251,024	0.92	0.97	△ 6.21	1,964,786,964	2,054,117,207	4.39	4.39	△ 4.35
134,730,650	0.77	0.80	△ 4.97	2,135,201,421	2,134,155,619	4.77	4.56	0.05
54,689,085	0.31	0.32	△ 6.50	848,757,940	906,031,400	1.90	1.94	△ 6.32
0	—	—	—	0	0	—	—	—
0	—	—	—	1,132,700	1,132,700	0.00	0.00	0.00
22,451,943	0.16	0.13	18.05	608,128,386	592,024,216	1.36	1.26	2.72
8,919,350	0.05	0.05	1.71	85,902,599	82,487,988	0.19	0.18	4.14
1,203,540	0.00	0.01	△ 48.48	33,724,911	37,272,974	0.07	0.08	△ 9.52
0	—	—	—	1,933,379	2,163,106	0.00	0.00	△ 10.62
118,343,827	0.64	0.70	△ 9.52	1,262,424,926	1,379,300,143	2.82	2.95	△ 8.47
64,073,877	0.38	0.38	△ 1.75	257,936,993	236,687,629	0.58	0.51	8.98
941,846,567	3.71	5.55	△ 34.22	3,845,615,756	4,519,407,302	8.59	9.66	△ 14.91
12,932,203	0.04	0.08	△ 44.64	435,009,197	502,736,904	0.97	1.07	△ 13.47
535,259,510	5.13	3.16	60.08	3,566,699,129	3,936,669,489	7.97	8.41	△ 9.40
644,510	0.00	0.00	11.89	4,678,851	5,282,122	0.01	0.01	△ 11.42
0	0.07	—	皆増	95,726,154	62,035,136	0.21	0.13	54.31
2,079,530	0.03	0.01	106.46	140,810,598	167,175,683	0.31	0.36	△ 15.77
11,839,885,192	72.78	69.82	2.67	15,914,130,007	16,162,957,548	35.56	34.53	△ 1.54
12,409,845	0.16	0.07	114.15	3,762,706,081	3,795,356,008	8.41	8.11	△ 0.86
10,000,000	0.06	0.06	0.00	854,330,000	589,345,000	1.91	1.26	44.96
424,824,261	2.80	2.51	10.25	640,181,643	596,618,439	1.43	1.27	7.30
2,570,635,468	11.06	15.16	△ 28.16	4,510,915,043	5,020,176,771	10.08	10.72	△ 10.14
0	—	—	—	0	0	—	—	—
268,252	0.66	0.00	41,117.73	127,675,665	189,069,456	0.29	0.40	△ 32.47
0	—	—	—	0	9,000,000	0.00	0.02	皆減
10,727,700	0.12	0.06	89.73	22,050,900	12,478,200	0.05	0.03	76.72
19,183,000	0.10	0.11	△ 12.35	3,417,727,506	3,596,275,694	7.64	7.68	△ 4.96
0	—	—	—	0	0	—	—	—
16,957,090,334	100.00	100.00	△ 1.50	44,758,549,793	46,808,026,382	100.00	100.00	△ 4.38

一般会計歳出決算不用額調（50万円以上のもの）

附表4

科 目		目 節		予算現額	支出済額
款	項	目	節		
議 会 費	議 会 費	議 会 費	旅 費	7,477,000	5,888,110
			負担金補助及び交付金	14,498,000	12,689,272
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	給 料	355,126,000	354,104,595
			職 員 手 当 等	1,103,268,000	1,102,273,346
			共 済 費	243,615,000	242,315,779
			交 際 費	2,400,000	1,375,661
			需 用 費	14,765,000	14,202,883
			役 務 費	28,412,000	26,225,466
			使用料及び賃借料	7,279,000	6,521,137
			負担金補助及び交付金	51,952,000	51,204,149
		企 画 費	委 託 料	13,189,000	10,548,650
		防 災 費	委 託 料	58,420,500	15,691,170
			工 事 請 負 費	373,239,000	13,072,500
		電 子 計 算 費	使用料及び賃借料	136,652,000	133,817,059
		諸 費	負担金補助及び交付金	51,868,000	51,204,672
	徴 税 費	税 務 総 務 費	職 員 手 当 等	44,086,000	42,684,078
			賃 金	10,180,000	9,510,643
		賦 課 徴 収 費	需 用 費	9,159,000	7,923,821
			役 務 費	11,926,000	10,880,296
			委 託 料	26,364,000	23,179,056
			償還金利子及び割引料	259,517,000	248,841,893
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	委 託 料	12,513,000	12,001,500
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	使用料及び賃借料	1,029,000	368,065
			扶 助 費	4,475,000	1,765,775
		障 害 者 福 祉 費	役 務 費	33,179,000	31,530,841
			委 託 料	155,545,500	151,549,258
			工 事 請 負 費	163,343,000	160,512,450
			扶 助 費	1,287,648,000	1,276,412,684
		老 人 福 祉 費	使用料及び賃借料	2,640,000	1,863,608
			負担金補助及び交付金	633,252,000	630,777,819
			扶 助 費	130,788,000	126,984,366
			繰 出 金	864,211,000	854,956,088
		市 民 福 祉 会 館 費	委 託 料	13,564,000	13,040,973
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	職 員 手 当 等	31,525,000	30,462,693
			委 託 料	35,005,000	31,127,260
			負担金補助及び交付金	2,744,000	1,499,800
			扶 助 費	1,276,160,000	1,275,449,897
		母 子 福 祉 費	役 務 費	3,171,000	2,528,427
			負担金補助及び交付金	9,774,000	9,089,500
			扶 助 費	471,671,000	464,160,364
		保 育 園 費	給 料	329,180,000	328,653,150
			共 済 費	110,313,000	109,561,652
			需 用 費	127,011,000	125,609,621
			委 託 料	875,714,000	868,320,262
			使用料及び賃借料	23,947,000	23,291,353
			負担金補助及び交付金	53,692,000	49,177,463
		児 童 厚 生 施 設 費	賃 金	50,638,000	49,514,571
			需 用 費	14,562,000	13,982,799
		児 童 文 化 セ ン タ ー 費	需 用 費	7,015,000	6,016,292
			委 託 料	21,720,000	18,729,942
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	貸 付 金	36,660,000	34,440,000
			繰 出 金	903,859,000	899,419,905
		予 防 費	委 託 料	186,115,000	181,450,672
		健 康 増 進 費	委 託 料	68,179,000	66,376,412
		健康管理センター費	賃 金	4,555,000	3,960,080
			委 託 料	64,590,000	63,905,170
			扶 助 費	2,535,000	1,834,992
		環 境 保 全 対 策 費	役 務 費	3,596,000	3,044,543
			委 託 料	24,230,000	23,400,898
			負担金補助及び交付金	6,461,000	5,951,300
		看 護 専 門 学 校 費	報 酬	9,547,000	8,726,386
			需 用 費	8,839,000	8,059,107
			委 託 料	6,952,000	6,405,003
			使用料及び賃借料	15,175,000	14,551,538
	清 掃 費	清 掃 総 務 費	負担金補助及び交付金	19,125,000	18,537,904
		廃 棄 物 対 策 費	役 務 費	4,369,000	3,697,260
		塵 芥 収 集 業 務 費	委 託 料	147,679,000	145,344,570
		清掃センター費	役 務 費	11,769,000	11,158,749
			委 託 料	218,149,000	185,267,203
			工 事 請 負 費	140,926,000	139,676,565
		し 尿 処 理 費	需 用 費	10,266,000	9,465,292
			使用料及び賃借料	54,155,000	50,997,743
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	委 託 料	14,978,000	14,371,262
			負担金補助及び交付金	40,418,000	36,001,748
		農 地 費	工 事 請 負 費	29,345,450	16,339,200
			負担金補助及び交付金	46,620,000	37,000,698
	水 産 業 費	漁 港 建 設 費	委 託 料	6,260,000	0
			工 事 請 負 費	333,500,000	170,304,900

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	1,588,890	78.75	委員会視察旅費の実績による減
0	1,808,728	87.52	政務調査費の精算による減
0	1,021,405	99.71	休職職員の未復帰による減
0	994,654	99.91	超過勤務実績による減
0	1,299,221	99.47	非常勤職員退職による社会保険料の減
0	1,024,339	57.32	支出精査による減
0	562,117	96.19	消耗品等の精査による減
0	2,186,534	92.30	郵便料及び電信電話料実績による減
0	757,863	89.59	賃借料実績による減
0	747,851	98.56	区長事務交付金実績による減
1,575,000	1,065,350	79.98	繰越明許及び入札差金
42,625,000	104,330	26.86	繰越明許
360,000,000	166,500	3.50	繰越明許
0	2,834,941	97.93	入札差金
0	663,328	98.72	職員研修実績による負担金の減
0	1,401,922	96.82	超過勤務実績による減
0	669,357	93.42	勤務実績による減
0	1,235,179	86.51	印刷製本費実績による減
0	1,045,704	91.23	郵便料実績による減
0	3,184,944	87.92	入札差金
0	10,675,107	95.89	過誤納還付金実績による減
0	511,500	95.91	入札差金（システム改修費委託料）
0	660,935	35.77	緊急一時宿泊実績による減
0	2,709,225	39.46	住宅手当実績による減
0	1,648,159	95.03	医療事務委託手数料の実績による減
0	3,996,242	97.43	システム改修仕様変更による減
0	2,830,550	98.27	入札差金
0	11,235,316	99.13	障害者医療費実績による減
0	776,392	70.59	老人福祉バス借り上げ実績による減
0	2,474,181	99.61	高齢者住宅改造等補助事業実績による減
0	3,803,634	97.09	養護老人ホーム措置費実績による減
0	9,254,912	98.93	介護保険特別会計実績による減
0	523,027	96.14	入札差金等
0	1,062,307	96.63	超過勤務実績による減
0	3,877,740	88.92	児童送迎委託料の減及び入札差金（子ども手当システム整備）
0	1,244,200	54.66	母親クラブ等補助金支給実績による減
0	710,103	99.94	子育て応援育児用品支給実績による減
0	642,573	79.74	医療費支払通知書等郵便料実績による減
0	684,500	93.00	母子家庭等自立支援事業に係る補助支給実績による減
0	7,510,636	98.41	子ども医療費等支給実績による減
0	526,850	99.84	保育士の育休による減
0	751,348	99.32	負担率変更に伴う残
0	1,401,379	98.90	保育事業費等の実績による減
0	7,393,738	99.16	特別保育事業等の実績による減
0	655,647	97.26	保育園管理費の実績による減
0	4,514,537	91.59	私立保育園運営費等補助金の実績による減
0	1,123,429	97.78	臨時、パート職員の退職による減
0	579,201	96.02	放課後児童健全育成事業等実績による減
0	998,708	85.76	施設修繕等実績による減
0	2,990,058	86.23	入札差金（こどもの国改修に係る実施設計）
0	2,220,000	93.94	看護師等修学資金貸付金の実績による減
0	4,439,095	99.51	入札差金（全身用X線断層撮影装置等）
0	4,664,328	97.49	不活化ポリオワクチン接種者の実績による減
0	1,802,588	97.36	後期高齢者個別健診受診者の実績による減
0	594,920	86.94	パート保健師等の勤務実績による減
0	684,830	98.94	妊婦健診対象者の減
0	700,008	72.39	県外で受診した妊婦健診及び1カ月児健診対象者の減
0	551,457	84.66	入札差金
0	829,102	96.58	委託実施回数の減及び入札差金
0	509,700	92.11	補助事業実績による減
0	820,614	91.40	非常勤講師報酬（交通費含む）の減
0	779,893	91.18	光熱水費等実績による減
0	546,997	92.13	入札差金
0	623,462	95.89	土地一部購入による借上料の減
0	587,096	96.93	補助事業実績による減
0	671,740	84.62	入札差金等
0	2,334,430	98.42	入札差金（一般廃棄物戸別収集運搬業務委託等）
0	610,251	94.81	入札差金等（ダイオキシン類調査・測定業務等）
0	32,881,797	84.93	入札差金（焼却施設、資源化・減容化施設運転委託等）
0	1,249,435	99.11	入札差金（焼却炉補修工事等）
0	800,708	92.20	施設修繕費の減
0	3,157,257	94.17	下水道放流量の減
0	606,738	95.95	入札差金
0	4,416,252	89.07	補助事業実績による減
12,900,000	106,250	55.68	繰越明許等
8,750,000	869,302	79.37	繰越明許等
6,260,000	0	0.00	繰越明許
163,100,000	95,100	51.07	繰越明許及び執行差金

附表 4

科 目		目 節		予算現額	支出済額	
款	項	目	節			
商 工 費	商 工 費	商 工 業 振 興 費	旅 費	1,046,000	459,230	
			委 託 料	34,114,000	30,299,200	
		観 光 費	負担金補助及び交付金	299,964,000	288,512,542	
			職 員 手 当 等	15,384,000	13,186,015	
			旅 費	1,576,000	983,080	
			需 用 費	8,792,000	6,899,827	
			委 託 料	31,173,000	28,663,309	
			使用料及び賃借料	2,199,000	1,364,151	
			負担金補助及び交付金	139,688,000	137,254,940	
		貿 易 振 興 費	旅 費	2,883,000	1,110,220	
			負担金補助及び交付金	28,304,000	21,605,754	
		国 際 交 流 費	負担金補助及び交付金	1,695,000	558,107	
			土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	委 託 料	138,275,000
		工 事 請 負 費			235,691,000	109,752,100
道 路 新 設 改 良 費	役 務 費	2,256,131		1,749,231		
	委 託 料	73,503,779		57,071,249		
	工 事 請 負 費	1,612,183,069		1,215,020,969		
	公有財産購入費	113,400,497		72,925,487		
	負担金補助及び交付金	61,619,000		57,382,089		
	補償補填及び賠償金	190,545,362		81,008,932		
	橋 り よ う 維 持 費	委 託 料		2,200,000	1,207,500	
港 湾 費	港 湾 費	負担金補助及び交付金		40,242,000	37,597,250	
		都 市 計 画 費		需 用 費	3,724,000	2,805,414
	委 託 料			8,826,000	7,943,415	
	繰 出 金			776,167,000	773,365,000	
	工 事 請 負 費		37,000,000	0		
	工 事 請 負 費		31,745,000	30,731,400		
	需 用 費		11,187,000	10,588,170		
	委 託 料		45,154,000	44,356,893		
	駅 周 辺 整 備 事 業 費		委 託 料	848,544,000	46,394,768	
			工 事 請 負 費	125,321,000	46,840,500	
			公有財産購入費	91,355,000	0	
			負担金補助及び交付金	787,113,000	764,354,000	
	住 宅 費	補償補填及び賠償金	23,500,000	4,879,000		
負担金補助及び交付金		33,994,000	29,100,000			
住 宅 管 理 費		委 託 料	12,300,000	11,286,901		
教 育 費	教 育 費	事 務 局 費	工 事 請 負 費	84,783,000	70,962,150	
			報 償 費	4,253,000	3,378,249	
			需 用 費	7,077,000	6,270,759	
			役 務 費	5,345,000	4,332,134	
			委 託 料	21,408,000	20,185,544	
			使用料及び賃借料	4,332,000	3,676,975	
			負担金補助及び交付金	11,779,000	10,514,883	
			小 学 校 費	需 用 費	84,841,000	83,122,806
				委 託 料	20,904,000	19,631,097
				使用料及び賃借料	16,620,000	16,085,897
		教 育 振 興 費		賃 金	43,564,000	42,949,200
				報 償 費	520,000	0
				需 用 費	17,616,000	16,835,478
				委 託 料	12,821,000	11,222,272
			使用料及び賃借料	24,297,000	22,762,507	
			負担金補助及び交付金	3,019,000	2,431,080	
			扶 助 費	19,080,000	17,965,341	
		中 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	39,695,000	38,365,395
				使用料及び賃借料	6,886,000	5,734,590
			教 育 振 興 費	賃 金	15,429,000	13,789,600
				需 用 費	13,471,000	12,527,456
				負担金補助及び交付金	9,430,000	8,007,930
				扶 助 費	18,507,000	17,391,300
				需 用 費	5,059,000	4,463,211
		幼 稚 園 費	負担金補助及び交付金	28,114,000	27,333,200	
			社 会 教 育 費	報 酬	3,058,000	1,605,000
				報 償 費	5,895,000	4,973,319
				工 事 請 負 費	42,143,000	0
				需 用 費	15,472,000	14,636,786
				需 用 費	17,102,000	16,206,475
				委 託 料	21,506,000	20,944,881
				需 用 費	6,472,000	4,898,389
				役 務 費	2,893,000	1,976,914
				委 託 料	16,673,000	12,246,911
		備 品 購 入 費	17,000,000	11,340,590		
		保 健 体 育 費	体 育 振 興 費	需 用 費	5,368,000	4,723,632
				委 託 料	9,487,000	8,810,285
				負担金補助及び交付金	20,051,000	19,354,470
			体 育 施 設 費	需 用 費	19,351,000	17,412,439
				委 託 料	37,158,000	36,262,805
				工 事 請 負 費	303,806,000	18,666,900
運 動 公 園 管 理 費	委 託 料			79,678,000	78,896,981	

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	586,770	43.90	旅費実績による減
0	3,814,800	88.82	賑わい街づくり支援事業実績等による減
0	11,451,458	96.18	補助事業実績による減
0	2,197,985	85.71	国際交流員の退職による嘱託手当の減
0	592,920	62.38	国際交流員の退職による減
0	1,892,173	78.48	修繕実績の減及び国際交流員の退職による減
0	2,509,691	91.95	委託事業実績等による減
0	834,849	62.04	国際交流員の退職による公舎借上料の減
0	2,433,060	98.26	補助事業実績による減
0	1,772,780	38.51	旅費実績による減
0	6,698,246	76.33	補助事業実績による減
0	1,136,893	32.93	補助事業実績による減
11,900,000	2,243,466	89.77	繰越明許及び測量等業務費実績等による減
125,391,000	547,900	46.57	繰越明許及び入札差金
0	506,900	77.53	敦賀南スマートインター（仮称）整備事業実績による減
15,816,800	615,730	77.64	繰越明許及び入札差金等
391,474,932	5,687,168	75.36	繰越明許及び入札差金
40,475,010	0	64.31	繰越明許
2,616,183	1,620,728	93.12	繰越明許及び負担事業実績による減
108,583,430	953,000	42.51	繰越明許及び入札差金
900,000	92,500	54.89	繰越明許及び入札差金
0	2,644,750	93.43	補助事業実績による減
0	918,586	75.33	市営駐車場施設修繕等実績による減
0	882,585	90.00	入札差金及び市営駐車場除雪委託等実績による減
0	2,802,000	99.64	都市計画土地区画整理事業特別会計事業費の減
37,000,000	0	0.00	繰越明許
0	1,013,600	96.81	入札差金
0	598,830	94.65	電気料金、上水道使用料等の減
0	797,107	98.23	入札差金
802,146,732	2,500	5.47	土壌汚染対策による工事遅延
75,931,000	2,549,500	37.38	繰越明許
91,355,000	0	0.00	繰越明許
0	22,759,000	97.11	補助金の実績額確定による執行差金
18,621,000	0	20.76	移転交渉に不測の日数を要したため
0	4,894,000	85.60	補助事業実績による減
0	1,013,099	91.76	住宅使用料支払請求等訴訟委託料の減
13,440,000	380,850	83.70	繰越明許
0	874,751	79.43	理科教育推進事業費講師謝礼開催事業者負担による減
0	806,241	88.61	理科教育推進事業費教材用消耗品等精査による減
0	1,012,866	81.05	入札差金（給食室器具等検査手数料）
0	1,222,456	94.29	入札差金（スクールバス運行業務委託料）
0	645,025	84.88	バス借上げ台数実績による減
0	1,264,117	89.27	補助事業実績による減
0	1,718,194	97.97	光熱水費実績による減
0	1,272,903	93.91	入札差金（消防設備点検業務委託）
0	534,103	96.79	電力デマンド監視装置借上料契約期間短縮による減
0	614,800	98.59	学校支援員欠員による減
0	520,000	0.00	県補助事業の変更による減
0	780,522	95.57	備品等修繕料実績による減
0	1,598,728	87.53	入札差金（ネットワーク機器等保守委託業務）
0	1,534,493	93.68	入札差金（ネットワーク機器借上料）
0	587,920	80.53	補助事業実績による減
0	1,114,659	94.16	要保護、準要保護児童就学援助費支給実績による減
0	1,329,605	96.65	上水道使用料実績による減
0	1,151,410	83.28	下水道使用料実績による減
0	1,639,400	89.37	学級復帰支援員欠員による減
0	943,544	93.00	備品等修繕料実績による減
0	1,422,070	84.92	補助事業実績による減
0	1,115,700	93.97	要保護、準要保護生徒就学援助費支給実績による減
0	595,789	88.22	光熱水費実績による減
0	780,800	97.22	補助事業実績による減
0	1,453,000	52.49	社会教育指導員1名の減
0	921,681	84.37	放課後地域子ども教室実施回数の減
42,143,000	0	0.00	繰越明許
0	835,214	94.60	燃料費、光熱水費等実績による減
0	895,525	94.76	燃料費、光熱水費等実績による減
0	561,119	97.39	入札差金等
0	1,573,611	75.69	光熱水費実績による減
0	916,086	68.33	資料移転事業実績による減
0	4,426,089	73.45	入札差金（歴史資料デジタルアーカイブ事業）
0	5,659,410	66.71	入札差金
0	644,368	88.00	入札差金
0	676,715	92.87	入札差金及び市民スポーツ祭開催委託の実績による減
0	696,530	96.53	補助事業実績による減（優秀学校招待野球 高校の部中止）
0	1,938,561	89.98	入札差金及び光熱水費実績による減
0	895,195	97.59	入札差金及び体育施設管理委託の実績による減
283,692,000	1,447,100	6.14	繰越明許（市立体育館耐震補強事業費）及び入札差金
0	781,019	99.02	入札差金（長寿命化事業費）

特別会計歳出決算不用額調（50万円以上のもの）

附表 5

会 計 名	科 目				予算現額
	款	項	目	節	
都市計画土地 区画整理事業	土地区画 整理事業費	駅西地区土地 区画整理事業費	事業費	工事請負費	329,699,000
				公有財産購入費	23,383,000
				補償補填及び賠償金	399,997,000
簡易水道	簡易水道事業費	管 理 費	管 理 費	役 務 費	5,214,000
				使用料及び賃借料	2,528,000
		建 設 費	建 設 事 業 費	委 託 料	5,000,000
国民健康保険 （事業勘定の部）	総 務 費	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	需 用 費	3,280,000
	保 險 給 付 費	出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	負担金補助及び交付金	37,634,000
		葬 祭 諸 費	葬 祭 費	負担金補助及び交付金	5,750,000
	共同事業拠出金	共同事業拠出金	高額医療費拠出金	負担金補助及び交付金	151,325,000
	保 健 事 業 費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	委 託 料	20,878,000
		保 健 事 業 費	保健衛生普及費	委 託 料	7,141,000
国民健康保険 （施設勘定の部）	医 業 費	医 業 費	医薬品衛生材料費	需 用 費	7,650,000
下水道事業	下水道事業費	下水道管理費	業 務 費	負担金補助及び交付金	2,704,000
			管 渠 費	委 託 料	10,445,000
				工事請負費	36,570,000
			処 理 場 費	需 用 費	59,181,000
				委 託 料	247,182,000
		下水道建設費	建 設 費	委 託 料	174,588,000
漁業集落環境整備事業	漁業集落排水事業費	漁業集落排水施設管理費	漁業集落排水施設管理費	工 事 請 負 費	3,017,000
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	農業集落排水施設管理費	農業集落排水施設管理費	委 託 料	24,029,000
介護保険 （保険事業勘定の部）	総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	委 託 料	11,706,000
		介護認定審査会費	介護認定審査会費	報 酬	8,208,000
			認 定 調 査 費	役 務 費	17,278,000
				委 託 料	6,100,000
	地域支援事業費	包括的支援事業・ 任意事業費	任 意 事 業 費	役 務 費	1,211,000
				扶 助 費	28,456,000
後期高齢者医療	総 務 費	徴 収 費	徴 収 費	委 託 料	3,251,000

(単位：円・％)

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	不用を生じた主な理由
201,354,225	128,291,000	53,775	61.07	繰越明許
9,614,660	13,768,000	340	41.12	繰越明許
396,882,020	3,078,000	36,980	99.22	繰越明許
4,426,892	0	787,108	84.90	入札差金（水質検査手数料）
935,419	0	1,592,581	37.00	賃借料実績による減
4,473,000	0	527,000	89.46	入札差金（委託料）
2,395,020	0	884,980	73.02	印刷製本費等実績による減
32,662,723	0	4,971,277	86.79	出産育児一時金実績による減
4,900,000	0	850,000	85.22	葬祭費実績による減
145,554,584	0	5,770,416	96.19	高額医療費拠出金実績による減
19,309,308	0	1,568,692	92.49	特定健診受診者実績による減
6,599,465	0	541,535	92.42	人間ドック業務委託料等実績による減
6,690,833	0	959,167	87.46	医薬品等実績による減
1,856,812	0	847,188	68.67	補助事業実績による減
9,861,000	0	584,000	94.41	入札差金（既設管渠調査業務委託等）
35,990,850	0	579,150	98.42	入札差金（雨水管渠浚渫維持補修工事等）
56,099,218	0	3,081,782	94.79	光熱水費等実績による減
238,386,077	0	8,795,923	96.44	入札差金（汚泥運搬業務委託等）
172,905,062	0	1,682,938	99.04	入札差金（主流入ポンプ詳細設計業務委託）
2,359,350	0	657,650	78.20	補修実績の減
23,399,584	0	629,416	97.38	入札差金（施設保守管理委託料）
11,013,605	0	692,395	94.09	入札差金（電算システム等開発・改造委託料）
6,944,000	0	1,264,000	84.60	介護認定審査会の実績による減
14,839,664	0	2,438,336	85.89	意見書件数の減
4,419,000	0	1,681,000	72.44	介護認定調査委託料実績による減
687,774	0	523,226	56.79	郵便料実績による減
26,575,521	0	1,880,479	93.39	家族介護継続介護用品支給事業実績による減
2,545,655	0	705,345	78.30	入札差金等（後期高齢者システム改修委託）